生活保護システム
機能・帳票要件（第2.2版）

【凡例】 ◎：実装必須機能　○：標準オプション機能

大項目	中項目	機能名称	改定種別（直前の版から改定した項目の種別）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置（例：政令指定都市、一部の中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：②以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）												
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 面接相談	照会	変更なし	1	0211813	要保護者（相談の対象者）、相談者（実際に相談を行う者）の情報に基づいて、過去の相談歴、保護歴の検索ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 面接相談	照会	変更なし	2	0211814	他行政区、福祉事務所等の相談歴、保護歴等の検索ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	1	0211207	相談内容に関する情報（住民登録がない者も含む）を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・相談内容 ・相談内容の詳細 ・相談場所 ・相談員情報(複数登録可) ・相談理由 ・相談時の助言事項 ・相談員の所見 ・家庭の状況 ・他法の加入・受給状況及び有無(健康保険、国保、共済、労災、傷病手当金、自賠責、雇用保険、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害情報（手帳の有無、障害の種類、手当受給状況）、介護情報（認定の有無、要介護度、保険料）、自立支援医療（更生医療、精神通院医療、育成医療）） ・資産の有無(不動産（居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋）、資産状況、年金情報、年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車） ・負債の有無 ・預貯金・現金の保有状況 ・ライフライン及び健康保険の滞納状況 ・制度の説明状況（保護のしおりを用いて説明したか） ・来訪者情報（氏名、住所、電話番号、相談者との関係） ・住所（保護地住所、住登住所、前住所、前々住所等） ・郵便番号 ・電話番号	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	4	0211715	要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・要保護者氏名(漢字・カナ） ・世帯員区分（世帯主、世帯員） ・住民を識別する番号(住民番号等) ・住所（保護地住所、住登住所、前住所、前々住所等） ・郵便番号 ・電話番号 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・続柄 ・地区 ・民生委員 ・生活状況 ・国籍、旧姓(漢字・カナ)、外国人本名、外国人カナ、通称名、通称名カナ ・在留カード（在留カード番号、在留者アルファベット氏名、生年月日、性別、国籍、住居地、在留資格、在留期間、許可年月日、交付年月日） ・面接相談時の医療保険 ・障害 ・傷病区分 ・健康状態、通院先、病名 ・他法医療情報（公害、原爆など）	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	5	0211716	要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・電話番号(複数登録可) ・推定生年月日 ・本籍地 ・戸籍筆頭者 ・外国人ローマ字 ・暴力団加入歴 ・住登区分（住登者・住登外者） ・借入の状況 ・公的貸付の有無及び貸付金額 ・食事の摂取状況	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	1	0211215	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録(銀行支店・その他金融)	変更なし	4	0211231	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等の作成	変更なし	1	0210084	以下の帳票を作成できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	28	0211315	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する、又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	34	0211320	１決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	37	0210108	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 （認定期間） ・加算、年金、手当、各種就労外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手当であらかじめ変更する内容を前もって登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され調書の出力が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書等の作成	変更なし	5	0211335	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	3	0211349	各種加算と年金、他法手帳・手当の認定状況を比較し、点検が必要な対象者の抽出ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	77	0211429	保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. ケースワーク												
3. 医療扶助												
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	要否意見書作成	変更なし	9	0211832	以下の情報について一覧で確認できること。 ・要否意見書作成対象者 ・要否意見書作成状況（新規・継続・精神疾患・訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ・結核） ・要否意見書回収・未回収状況 ・要否意見書は発行しているが、医療券は未作成となっている対象者 ・病院の医療機関コード（都道府県コード+点数表コード含む） ・意見書の種別（医療要否意見書か給付要否意見書か） ・新規継続区分（生活保護新規・生活保護継続） ・病種（精神病か結核か一般病か歯科か）※医科か歯科かは点数表コードで判断できれば良い。 ・種類（外来か入院か訪問看護か） ・発行日 ・承認期間（始期・終期） ・医療の要否（要、否）※複数のパラメーター管理ができれば良い。	◎	◎	◎		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・生活保護上の取り扱いの記載や保護手帳、医療扶助の運営要領と、機能要件に相違があるため、文言を削除とする	令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	1	0211834	医療要否意見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間（始期・終期） ・回答状況区分（未回収・継続・受理・開始・転帰・未使用） ・継続期間 ・傷病名(レセプト疾患コード別選択) ・転帰日 ・転帰区分（返券、治癒、中止、死亡、廃止、入院に変更、外来に変更、転院、退院廃止、退院他、継続、未回収） ・転帰決裁日 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日 ・医療要否（未承認の医療要否意見書と同意で要か否か破棄か） ・認定区分（承認・未承認） ・券種 ・医療機関（薬局情報、医療機関コード含む） ・関係医療機関（訪問看護事業者（訪問看護必要時）、処方箋発行医療機関（調剤券発行時）、医療機関コード含む） ・病種（精神病、一般病、歯科） ・種類（外来、入院、訪問看護） ・単併別	◎	◎	◎		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・生活保護上の取り扱いの記載や保護手帳、医療扶助の運営要領と、機能要件に相違があるため、文言を削除とする	令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	5	0210317	医療券・調剤券の発行保留ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	14	0210326	他法と併用している医療扶助の場合は医療券、調剤券に併用である旨の表示ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	1	0210375	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・有効期間 ・返券・治癒による医療終了 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	2	0211844	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医師の同意日 ・傷病名 ・医療機関 ・往療の要否 ・訪問施術の要否	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 「・はり師,きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る資料費の支給の留意事項について令和6年5月31日保医発0531　7別添1及び2」の改正を踏まて、往療だけでなく、訪問施術の要否も管理することとなったため機	令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	1	0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定医療機関情報（名称+所在地+電話番号+FAX番号） ・医療機関コード（都道府県コード+点数表コード） ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・有効期限日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・診療科目 ・開設者 ・開設者住所 ・病床数 ・備考 ・振込先口座（取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人（漢字・カナ）） ・登録事由	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	1	0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定医療機関情報（名称+所在地+電話番号+FAX番号） ・医療機関コード（都道府県コード+点数表コード） ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・有効期限日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・診療科目 ・開設者 ・開設者住所 ・病床数 ・備考	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助												
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	1	0210539	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定介護機関情報（名称+所在地+電話番号+FAX番号） ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・介護保険指定日 ・有効期限日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・介護サービス ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・振込先口座（取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人（漢字・カナ）） ・登録事由 ・管理者 ・機関区分大分類（介護） ・区コード ・修正履歴 ・事業者区分（通常・みなし）	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	8	0211186	介護保険システムと連携し、みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理												

機能ID	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案（修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
0211813	1	1	城陽市	機能修正	連名簿の出力について、医療券・調剤券でそれぞれ個別に一括出力できること	連名簿の出力は、医療券・調剤券が混ざったアイウエオ順で出力されることに起因し、それに見合う医療券受領書、調剤券受領書は個別でしか一括出力しかできないため、現状の事務の問題点として、用紙の合わせの作業が発生しており、事務が煩雑となっています。	「連名簿は、医療券・調剤券ごとに一括発行可能なこと」を標準仕様に明記	実績なし	実装あり	根拠規定はありません。（事務処理上の効率）	検討対象	記載いただいたご意見から、五十音順での連名簿出力は、医療券・調剤券が混ざった状態で出力されるため、それぞれ個別出力できる機能を要望しているものと想定しました。 連名簿の出力について、医療券・調剤券でそれぞれ個別に一括出力できる機能は、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体のカスタマイズ要望と想定されますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211814	2	2	城陽市	機能追加	生活保護費支給内訳書の一時扶助の内訳を示すこと	定例支給や追給の際に、支給内訳書に基づき支出伝票で支払い事務を行っていますが、現状の事務の問題点として、一時扶助の支払いについては、生活・住宅・教育・生業等の区分けが不明なため、個々の帳票を毎回確認する必要が生じており、事務が煩雑となっています。	「一時扶助の内訳表も表示すること」を標準仕様に明記。	実績なし	実装あり	根拠規定はありません（事務処理上の効率）	検討対象	記載いただいたご意見から、一時扶助の支払い時に個々の帳票を確認することなく、生活・住宅・教育・生業等の区分ごとの内訳がわかる機能を要望しているものと想定しました。 一時扶助の内訳を明記する機能は、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体のカスタマイズ要望と想定されますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211207	1	0211207	和泉市	機能修正	本機能の宛名番号は、初回入力し登録後は、改ざん出来ないようにする。	宛名番号データが更新後に何者かによって誤入力・改ざんされる恐れがある。データの正確性を維持するために、登録後のデータ更新は権限を持つ者だけが制御できるようにする。		実績なし	実装なし		検討対象	生活保護システム機能要件の機能ID：0211019において、以下の機能の記載がございますので、当該機能にて宛名番号を初回登録後、修正できないように設定可能と認識しています。 「組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。」 そのため、宛名番号の初回登録後データを改ざんできないようにする機能について、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211715	4	0211715	豊田市	機能追加	生年月日や電話番号等から本人を特定できる検索機能の追加を求める。	要保護者から電話があった際に、名前が聞き取りづらく、生年月日や受話器に表示された電話番号から本人を特定するケースが多いため、下記情報においては検索機能の追加を求める。 ・要保護者氏名(漢字・カナ) ・世帯員区分（世帯主、世帯員） ・住民を識別する番号(住民番号等) ・住所（保護地住所、住登住所、前住所、前々住所等） ・電話番号 ・生年月日 ・地区		実績なし	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、要保護者から受電した際に、名前ではなく生年月日や電話番号等から本人を特定できる機能を要望しているものと想定しました。 ご要望の運用については、機能要件の機能ID:0210924「氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の場面に応じた検索キーや複数の条件を設定して絞り込みができること。」により、実現が可能と認識しております。	反映しない	非論点
0211716	5	0211716	茨木市	機能追加	電話番号に備考を入力できるよう項目を増やして欲しい。	入所先施設の電話番号、成年後見人の電話番号、扶養義務者の電話番号等、複数の電話番号を登録する場合があるが、番号のみでは一見どこの電話番号かわからず確認に手間がかかる。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211215	1	0211215	和泉市	機能修正	本機能で登録された宛名番号の変更・削除は、一部の権限を持った者が制御する。	現行では自由にいつでも宛名番号の変更・削除ができる状態である。相談内容登録時に宛名番号が初回更新されれば、だれかが別人の宛名番号を入力しないようにする。一定の入力制限をしなければ、間違った別人の宛名番号が社会保険診療報酬基金サーバーとデータ連携される恐れがある。		実績なし	実装なし		検討対象	生活保護システム機能要件の機能ID：0211019において、以下の機能の記載がございますので、当該機能にて操作権限を設定可能と認識しています。 「組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。」 そのため、宛名番号の変更・削除に関して、一部の権限をもった者が制御する[illegible]	反映しない	非論点
0211231	4	211231	明石市	その他	出力項目や機能等について明確に表記をお願いいたします。	ベンダーより具体的な記載でないと対応が困難と聞きました（経過措置対応）。標準仕様で電子照会（情報の閲覧含む）ができるのか、外付けのシステムを導入する必要があるのか判断ができずにいます。					検討対象	ご意見を踏まえて、今後検討会において生活保護システム単体で実現する場合、他のシステムを活用して実現する場合のいずれを想定することが望[illegible]	反映しない	非論点
0210084	1	0210084	茨木市	機能修正	総務省自治行政局住民制度課の令和7年3月13日付事務連絡に示されている「住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式」が出力できるよう修正してほしい。	標準様式が出力できないため、実質意味のない機能となっている。		実績なし	実装なし	令和7年3月13日 総務省自治行政局住民制度課 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式（令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係）につい[illegible]	検討対象	国又は地方公共団体の機関による請求書（住民票の写し・住民票の除票の写し）.docx、国又は地方公共団体の機関による請求書（戸籍の附票の写し・戸籍の附票の除票の写し）.docxの様式を踏まえ、生活保護システム標準仕様書の帳票レイアウト（戸籍謄本等発行依頼書）を変更します。	反映済み	非論点
0211315	28	0211315	江戸川区	機能修正	上限の論理チェックの際に年度、月ごと以外に前回支給から2年の範囲という条件を明示していただきたい。	契約更新料等については前回支給日から2年という単位で範囲が設定されているが、開発ベンダーである北日本コンピューターサービスに住宅費の上限を年度切り替えではなく前回支払った日から2年間という論理チェックが可能か質問したところ、「機能要件に記載がなければ、実装予定はありません。 業務上、2年間の上限を設ける運用となりますが、システムに上限チェックを追加するかは仕様書に則る必要があると思われます。」との回答があった。	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する、又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。 その際、住宅の更新料等については、契約更新料等として更新手数料、火災保険料、保証料を合算して2年間の単位で上限を設定できること。	実績あり（第5回）	実装なし	別冊問答集問7-108 手帳問7-88（2023年346P）	検討対象	ご意見を踏まえて、以下の内容を機能要件へ追加することを検討します。 ・「住宅の契約更新料等の一時扶助については、更新手数料、火災保険料、保証料等の内訳を入力することで住宅契約更新料の合算を算出することが出来ること。」 ・「住宅契約更新料の支給上限額は、更新手数料、火災保険料、保証料等を合算した金額に対して、2年間の単位で設定できること。」	反映済み	非論点
0211320	34	0211320	豊田市	機能追加	被保護者の要望で、①窓口で現金支給と②口座振り込みに分ける場合があるため、保護費の一部を現金と口座に振り分けられるようにしてほしい。	家計改善により、光熱費等の支払いを被保護者と一緒にコンビニ等で支払うことがあるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について、家計改善のために、家賃や光熱水費などのライフラインに関わる費用分の保護費を窓口支給して、ケースワーカーが一緒に支払う運用を行っているものと認識しております。 現在の標準仕様書において、保護費全額を窓口で支給することは可能となっております。 つきましては、窓口で保護費全額を被保護者に支給頂き、そのうちから光熱水費等のライフラインに関わる費用の支払いをケースワーカーが随行する[illegible]	反映しない	非論点
0210108	37	210108	熊本市	機能追加	登録した介護保険料代理納付予定者情報から介護保険料代理納付の予定者リストを作成し、担当部署にデータを送付できること	介護保険料の部署から代理納付の対象者リストをもらえる仕様となっているが、そもそもこちら側から予定者リストを送付し、その情報を基に代理納付の確定者情報をもらった方が代理納付の処理が早いため。	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。また、登録した介護保険料代理納付予定者情報から介護保険料代理納付の予定者リストを作成し、担当部署にデータを送付できること	実績なし	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、生活保護システムに登録した介護保険料代理納付予定者のデータを介護保険料に関する部門へ送付できる機能を要望しているものと想定しました。 ご要望については、以下の機能要件を組み合わせることで実現可能と認識しております。 機能ID：0210181 「以下の情報について一覧で確認できること。 ・介護保険料代理納付予定者、介護保険料代理納付削除者」 機能ID：0210928 「EUC機能（「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。）を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。」 現在の機能要件の記載で実現できる認識のため、機能要件の修正等は行[illegible]	反映しない	非論点
0211335	5	211335	八街市	機能修正	・再発行できるようにしていただきたい（停止・廃止決定通知書）	・再発行自体は可能だが、文書番号が変わってしまう。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	記載いただいたご意見から、保護の停止・廃止決定通知書を再発行する際に、再発行前と再発行後とで文書番号が変わらないような機能を要望しているものと想定しました。[illegible]	[illegible]	[illegible]
0211349	3	0211349	豊田市	実装区分変更	オプション機能から実装必須機能に変更してほしい。	加算認定漏れや過支給を防ぐため。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0211429	77	211429	飯塚市	機能修正	収入コードを追加（細分化）して欲しい	標準化以前は、収入コードが細分化（例　児童扶養手当　子1人、子2人等）されており、収入額に応[illegible]定が出来ていたが、現状の標準化案では、細分化がされていません。本市では、細分化収入コード[illegible]定を行っており、標準化以降対応出来ない事を懸念しています。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0211832	9	0211832	飯塚市	機能追加	病院の医療機関コード（都道府県コード+点数表コード含む）だけではなく、自治体独自の医療機関コードも確認できるようにしてほしい。	医療要否意見書には病院の医療機関コード（都道府県コード+点数表コード含む）となっているが、[illegible]一覧表の医療機関コードは自治体独自の医療機関コードになっている。確認処理の際に一覧表と[illegible]えができないと業務に著しい支障が出る。自治体内でその他条件で並び替えることも検討したが、[illegible]医療機関コードまたは医療機関コード（都道府県コード+点数表コード含む）でなければ業務量の[illegible]と判断した。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0211834	1	211834	大和市	機能修正	嘱託医判定日の入力欄が必要だと思います	要否意見書を受領してから嘱託医に判定をしていただくのに期間を要するため判定日を入力し、嘱託医の了承を得た日付を記録する必要があると考えます。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0210317	5	210317	伊丹市	機能追加	保護世帯単位一括、もしくは個別に医療券・調剤券の発行保留ができること。	当市では本人支払額が発生した場合に、対象のケースが通う医療機関全ての医療券発行を保留[illegible]人支払額が確定後に対象の医療機関の医療券に本人支払額を設定し、他の医療機関の医療券発[illegible]います。 個別の医療機関毎に保留処理をするのは手間となるため、対象の世帯の全ての医療券発行を保[illegible]機能が必要です。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0210326	14	0210326	茨木市	機能修正	自立支援医療（精神通院）適用の医療機関の医療券を発行する際、単独ではなく併用と印字されて欲しい。	自立支援医療（精神通院）適用の医療機関にて同法適用外の治療を行った場合には医療券の発行[illegible]ることが多々あるが、単独と印字されることで請求誤りが発生するため。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0210375	1	210375	大和市	機能修正	嘱託医判定日の入力欄が必要だと思います	要否意見書を受領してから嘱託医に判定をしていただくのに期間を要するため判定日を入力し、嘱託医の了承を得た日付を記録する必要があると考えます。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0211844	2	211844	大和市	機能修正	福祉事務所の受領日と嘱託医判定日の入力欄が必要だと思います	福祉事務所にて意見書を受け付けた日と嘱託医に判定を依頼した日は問い合わせがあった際に必[illegible]ため	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0210448	1	210448	堺市	機能追加	本庁環境で指定医療機関の登録・変更することで、複数の実施機関の医療機関登録を一括で更新できるような機能の追加を希望する。	本市では本庁課で指定医療機関の登録状況を管理し、生活保護システムへの登録作業を行ってい[illegible]独自のカスタマイズより構築した本庁環境で登録するとその内容が各実施機関のシステムに反映さ[illegible]仕組みになっている。 この機能がなければ、同じ市内でも実施機関ごとに登録状況にバラつきが生じ、また入力ミス等があ[illegible]に医療券を発券することができないといったことが考えられるため。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0210448	1	210448	大和市	機能修正	指定医療機関の名称のみが変更となった場合（医療機関コードなどは変更なし）、過去に発行した医療券の医療機関名が上書きされないようにしていただきたい。	名称の変更前に発行した医療券は名称変更前の医療機関名で発行された医療券がただしいため。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0210539	1	210539	堺市	機能追加	本庁環境で介護医療機関の登録・変更することで、複数の実施機関の介護機関登録を一括で更新できるような機能の追加を希望する。	本市では本庁課で指定介護機関の登録状況を管理し、生活保護システムへの登録作業を行ってい[illegible]独自のカスタマイズより構築した本庁環境で登録するとその内容が各実施機関のシステム反映され[illegible]組みになっている。 この機能がなければ、同じ市内でも実施機関ごとに登録状況にバラつきが生じ、また入力ミス等があ[illegible]に介護券を発券することができないといったことが考えられるため。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
0211186	8	211186	大阪府	その他	都道府県の実情を鑑みた取り込み方法としていただきたい。	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]

大項目	中項目	機能名称	改定種別（直前の版から改定した項目の種別）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置（例：政令指定都市、一部の中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：②以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案（修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
5. 経理	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	口座振込用データの作成	変更なし	1	0210582	全国銀行協会フォーマットで総合振込（口座振込）データが作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日	1	210582	堺市	機能追加	複数の実施機関の支払データを集計し、1つのデータを作成する機能の追加を希望する。	本市では本庁環境にて、各実施機関の支払データを集約し、財務会計システムへアップロードするという運用を行っているため。	全国銀行協会フォーマットで総合振込（口座振込）データが作成できること。 なお複数の実施機関の支払データを集計し、1つのデータを作成できること。	実績あり（第1回）	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、複数の実施機関の支払データを集約し、1つの振込データを作成する機能を要望しているものと想定しました。 複数の支払いデータを集約し、1つのデータを作成する機能は、他自治体の回答状況を踏まえ、自治体のカスタマイズ要望と想定されますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	9	0210633	施設事務費を日割で算出できること。	○	○	○			令和8年4月1日	9	0210633	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
5. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	10	0210634	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日	10	210634	八街市	機能修正	本人への支給と施設への支給があるケースについて、対応できるように改修していただきたい。	現在はどちらかしかシステムでは処理できず、片方は個別に伝票処理し、手入力でシステムの経理状況に入力している。		実績なし	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、本人への支給と施設への支給が両方ある場合に対応できる機能を要望しているものと想定しました。 生活基準費と施設基準費が両方発生する場合も生活保護システム内で対応できる機能は、他自治体の回答状況を踏まえ、自治体のカスタマイズ要望と想定されますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	12	0210636	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	○	○	○			令和8年4月1日	12	0210636	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
5. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	13	0211508	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	○	○	○			令和8年4月1日	13	0211508	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
5. 経理	5.4. 保護施設払	締処理	変更なし	1	0210639	被保護者への支払いや代理納付とは別に施設払いの締処理を行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日	1	210639	八街市	機能修正	・施設への支給額について定例締め処理前に確認したいが、定例締め処理の点検明細書や支給内訳書には出力されず、また、施設締め処理は定例締め処理後でなければ実施できないため、施設締め処理の点検明細書や支給内訳書では定例締め処理前には確認できない。	定例締め処理後→調書修正→施設締め処理の手順でも修正出ず、締め処理前に施設支給額の確認が不可能（調書で確認するしか方法がない）であるため、締め処理前に施設支給額の確認をできるようにしていただきたい。		実績なし	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、定例締め処理前でも施設への支給額を確認できる機能を要望しているものと想定しました。 施設支給額を定例締め処理前に確認できる機能は、他自治体の回答状況を踏まえ、自治体のカスタマイズ要望と想定されますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.4. 保護施設払	締処理	変更なし	2	0210640	以下の情報について一覧で確認できること。 ・施設ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・保護施設管理者別（口座別）振込内容の情報 ・保護施設管理者別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日	2	210640	八街市	機能修正	・委託事務費を処理すると、経理状況の「救護施設」に計上されてしまうので、「委託事務費」に計上されるように改修していただきたい。	毎月、手入力で経理状況報告を修正しているため。		実績なし	実装あり		検討対象	貴自治体の現行システムにおいて生じている事象と解釈いたしました。 委託事務費を処理した場合の不具合については、システム開発事業者に対して改修要望をお伝えください。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし	1	0211512	納入通知書（納付書）を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は税務システム標準仕様書の「9_帳票印字項目・諸元表_014収納管理」に定められている項目のうち、「領収書部分（全期前納・期別納付書用）」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する項目名に読み替えることとする。	◎	◎	◎		【2.2版】 ・生活保護独自の納付書レイアウト定義に伴い機能要件を変更	令和9年4月1日	1	0211512	飯塚市	機能追加	機能要件に、帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。と記載があります。 上記記載に沿い、税務システム標準仕様書（収納管理）を確認すると、「009004_4_機能要件_014収納管理」2.1.1 機能ID：0140033の「備考」に次の通り記載があります。 「パッケージが備えるOCRのインターフェースに合わせて、OCRの処理を対応いただく想定。」 これは、税務システムごとにOCRラインのインターフェースが異なることを想定し記載されているということでしょうか。 それであれば、生活保護システムにて、全ての税務システムベンダーの仕様に合わせて対応することは「カスタマイズ」に該当すると考え、難しいと想定しております。 このため、生活保護標準仕様書にて、OCRラインの入力仕様（各桁の編集要領）を定めていただきたいです。	現在当市では、返還金納付書においてOCRライン入り納付書を用い収納処理を行っていますが、左記の状況により、標準化仕様書にてOCRラインの入力仕様が定められていないため、標準準拠システム移行後、OCRライン入り納付書での収納処理を行うことができず、代替処理を行う場合、膨大な事務処理が発生することが想定されるため。		実績なし	実装あり		検討対象	過去のご意見等も踏まえて、生活保護独自の納付書レイアウトの定義を検討しております。 今後の改版にて当機能要件を改定するとともに、納付書レイアウトを公開する想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし	1	0211512	納入通知書（納付書）を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は税務システム標準仕様書の「9_帳票印字項目・諸元表_014収納管理」に定められている項目のうち、「領収書部分（全期前納・期別納付書用）」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する	◎	◎	◎		【2.2版】 ・生活保護独自の納付書レイアウト定義に伴い機能要件を変更	令和9年4月1日	1	211512	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	eLTAX関連機能がオプション機能としているが、実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。 eLTAX関連の対応あり／なしそれぞれの納付書を定義する必要があると思います。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装あり		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし	1	0211512	納入通知書（納付書）を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は税務システム標準仕様書の「9_帳票印字項目・諸元表_014収納管理」に定められている項目のうち、「領収書部分（全期前納・期別納付書用）」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する項目名に読み替えることとする。	◎	◎	◎		【2.2版】 ・生活保護独自の納付書レイアウト定義に伴い機能要件を変更	令和9年4月1日	1	0211512	倉敷市	誤記・整合性	「納入通知書（納付書）を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。」 との機能要件ですが、 税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」は「納付書（納入済通知書）」を定義しており、「納入通知書」ではなく、矛盾があります。 税や保険料と生活保護では債権に関する業務手順が異なるため、納入通知書（納付書）の帳票レイアウトは税の仕様書に準拠せず、個別に定義する必要があると考えます。	本市が標準準拠システム構築を委託しているベンタは、この機能要件を根拠に、「『帳票ID:0140129 帳票名称:納付書』に準拠して納付書を出力するので、システムから納入通知書の発行は不可」との立場です。「帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする」を満たすために、「システムから納入通知書を出力できること」という要件が満たされない状況です。 各種税や各種保険料を所管する部署は、年次賦課及び月次賦課を行い、債権の発生根拠となる「納入通知書」の送付を毎月定例的に行っていますので、納付書に「納入通知書」の機能を持たせる必要はありませんが、生活保護業務においては年次賦課、月次賦課の機会がなく、個別の債権が発生次第、納付書兼納入通知書を発行するという運用をどの地方公共団体も行っているものと認識しています。 標準化前の現行システムでは納入通知書兼納付書をシステムから出力できます。標準準拠システム移行後は当該帳票がシステムから出力できなくなるため、別システムから出力するか、wordやexcelなどを活用して手作業で作成する等の方式を検討せざるを得なくなっています。 「納入の通知」は生活保護法には規定されていませんが、これを行わない限り歳入調定ができず、また督促状の発行等債権回収もできないので、「納入通知書を出力できること」というのは生活保護業務を行う上で必須の要件であると考えています。	納入通知書（納付書）の帳票レイアウトは税の仕様書に準拠せず、生活保護業務独自で定義する必要があると考えます。	実績なし	実装あり	地方自治法第231条（歳入の収入の方法）、第236条第4項（金銭債権の消滅時効）、 地方自治法施行令第154条第3項（歳入の調停及び納入の通知）	検討対象	いただいたご意見を踏まえ、「納入通知書（納付書）」という記載を、「納入済通知書（納付書）」に修正します。 なお、現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。	反映済み	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし	1	0211512	納入通知書（納付書）を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は税務システム標準仕様書の「9_帳票印字項目・諸元表_014収納管理」に定められている項目のうち、「領収書部分（全期前納・期別納付書用）」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する項目名に読み替えることとする。	◎	◎	◎		【2.2版】 ・生活保護独自の納付書レイアウト定義に伴い機能要件を変更	令和9年4月1日	1	211512	世羅町	誤記・整合性	税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠するにも関わらず、生活保護独自の納付書レイアウト定義は標準化に反するのではないか。	納付書は現在自治体独自財務会計システムから発行しており、標準化後は税務システム標準仕様書に準拠であるべき。	削除	実績なし	実装なし		検討対象	現在検討しています生活保護システム独自の納付書レイアウトは、令和8年1月改版時の提示を予定しています。 そのため、現時点の機能要件では、「税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する」という記載になっています。 なお、生活保護システム独自の納付書レイアウトは、検討会のオブザーバーベンダからご意見をいただき、作成しています。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし	1	0211512	納入通知書（納付書）を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書（収納管理）における「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は税務システム標準仕様書の「9_帳票印字項目・諸元表_014収納管理」に定められている項目のうち、「領収書部分（全期前納・期別納付書用）」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する	◎	◎	◎		【2.2版】 ・生活保護独自の納付書レイアウト定義に伴い機能要件を変更	令和9年4月1日	1	0211512	富士通Japan（株）	その他	納付書・納付通知書のレイアウトは提示されないのでしょうか。 将来的にレイアウトが提示されることはありますでしょうか。	ベンダ意見照会時には納付書のレイアウト案が提示されていましたが、当全国意見照会で提示されていないため。 当社としてはレイアウトが提示されることを強く要望いたします。 （自治体ごとにレイアウト差異が出る＝カスタマイズが発生する可能性を排除したいためです）	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	現在検討しています生活保護システム独自の納付書レイアウトは、令和8年1月改版時の提示を予定しています。 また、全国意見照会の前に、金融業界団体に対する意見照会を先行して実施しています。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	7	0211860	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	7	211860	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	7	0211860	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	7	0211860	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	7	0211860	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	7	0211860	越谷市	機能追加	適合基準日以前のものも対象としてほしい。	管理する上で利便性の向上が想定されるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	8	0211861	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	211861	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	8	0211861	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	0211861	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	9	0211862	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	211862	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	9	0211862	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	0211862	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	10	0211863	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	211863	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	10	0211863	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	0211863	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	10	0211863	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	0211863	富士通Japan（株）	その他	生活保護業務において、案件特定キーはどのように採番（もしくは生活保護業務上のどの番号から転記）するものでしょうか。 総務省「地方税におけるQRコードの規格について」を参照したところ「地方団体が付番する案件特定キー番号」との定義がありますが、定義があいまいなため詳細不明です。	定義があいまいなため詳細不明です。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	地方税共同機構と株式会社ゆうちょ銀行が作成した「地方税統一QRコードを活用した公金納付の開始に伴う納付書の作成基準」に、以下の記載があります。 【MPN標準帳票上の名称】⇔【共通納税用の項目】 ②【納付番号】⇔【案件特定キー】 そのため、案件特定キーとは納付番号のことと認識しています。	反映しない	非論点
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	追加	10	0211863	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	0211863	越谷市	機能修正	管理者を制限してほしい。	情報漏えい対策として		実績なし	実装なし		検討対象	生活保護システム機能要件の機能ID：0211019において、以下の機能の記載がございますので、当該機能にて宛名番号を初回登録後、修正できないように設定可能と認識しています。 「組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。」 そのため、管理者を制限する機能について、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理																										
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	8	0211878	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	211878	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	8	0211878	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	0211878	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	8	0211878	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	0211878	越谷市	機能追加	適合基準日以前のものも対象としてほしい。	管理する上で利便性の向上が想定されるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	9	0211879	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	211879	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	9	0211879	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	0211879	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	10	0211880	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	211880	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	10	0211880	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	0211880	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	11	0211881	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	11	211881	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	11	0211881	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	11	0211881	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	11	0211881	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	11	0211881	越谷市	機能修正	管理者を制限してほしい。	情報漏えい対策として		実績なし	実装なし		検討対象	生活保護システム機能要件の機能ID：0211019において、以下の機能の記載がございますので、当該機能にて宛名番号を初回登録後、修正できないように設定可能と認識しています。 「組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。」 そのため、管理者を制限する機能について、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.2. 返還方法の変更	分割納付関連の帳票作成	変更なし	1	0210731	以下の帳票を作成できること。 ・分割納付誓約書 ・履行延期申請書 ・保護金品等を徴収金の納入に充てる旨の申出書	○	○	○			令和8年4月1日	1	0210731	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.2. 返還方法の変更	債権分割	変更なし	3	0211795	分割調定債権の時効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出できること。 ■管理項目 ・債権番号 ・担当福祉事務所名 ・地区担当員名 ・ケース番号 ・債務者氏名 ・調定年度 ・当初調定額 ・最終収入日 ・督促状発行日	○	○	○			令和8年4月1日	3	0211795	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.2. 返還方法の変更	減額調定登録	変更なし	1	0210751	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起案日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額	○	○	○			令和8年4月1日	1	0210751	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.2. 返還方法の変更	納入通知書の作成	変更なし	1	0210758	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書（納付書）	○	◎	○			令和8年4月1日	1	0210758	尼崎市	その他	「納入通知書を作成できること」の適合基準日が令和8年4月1日になっているが、本市では令和8年2月24日に標準化システムを導入予定のため、導入時に作成される納入通知書の様式を早急に提示して頂きたい。合わせて、導入時と令和8年4月1日とで様式に変更があるのかもご教示頂きたい。	納付書用紙や封筒を準備するために一定の期間を要するため					検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。そのため、令和8年1月改版前にレイアウトを提示することは難しい想定です。 なお、令和8年1月改版時に提示する納付書レイアウトと令和8年4月1日時点での納付書レイアウトは同一です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	13	0211874	納付方法においては、共通納税に対応すること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	13	211874	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	13	0211874	納付方法においては、共通納税に対応すること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	13	0211874	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	13	0211874	納付方法においては、共通納税に対応すること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	13	0211874	富士通Japan（株）	その他	「共通納税に対応する」とは具体的にどのような納付方法でしょうか。	記述があいまいなため仕様が不明確です。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	共通納税とはeLTAXによる納付方法を想定しております。 要件の考え方において、その旨を追記します。	反映済み	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	14	0211852	共通納税IFSからの納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理にあたっては、税目・料金番号等により必要な納付データのみを取り込み、管理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	14	211852	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	14	0211852	共通納税IFSからの納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理にあたっては、税目・料金番号等により必要な納付データのみを取り込み、管理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	14	0211852	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	14	0211852	共通納税IFSからの納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理にあたっては、税目・料金番号等により必要な納付データのみを取り込み、管理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	14	0211852	富士通Japan（株）	その他	ガバメントクラウドから共通納税IFSへの接続は許可されると考えてよろしいでしょうか。	接続が許可されない限り実現不可の機能のためです。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	ガバメントクラウドから共通納税IFSへの接続は許可されている認識です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	15	0211853	共通納税IFSからの取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	15	211853	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	15	0211853	共通納税IFSからの取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	15	0211853	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	15	0211853	共通納税IFSからの取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	15	0211853	富士通Japan（株）	その他	取り込み対象外のデータをファイル出力した後、生活保護業務の中でどのようにそのファイルを利用することを想定されますでしょうか。	業務フローが提示されていないため、当データが業務内でどのように利用されるのか不明です。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	取り込み対象外のデータについて、基幹業務システム側でどのように活用する想定かについては、地方税共同機構が作成している、共通納税システム（eLTAX）公開仕様書等をご確認ください。 なお、公開仕様書については厚生労働省保護課から共有することが可能のため、厚生労働省保護課までお問い合わせください。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	16	0211854	公金収納の納付データを共通納税IFSから取り込めること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	16	0211854	株式会社IJC	その他	取込ファイルのレイアウト、インタフェース仕様書につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」で申し込むことで提供されるという認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるとものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点

大項目	中項目	機能名称	改定種別（直前の版から改定した項目の種別）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置（例：政令指定都市、一部の中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：②以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案（修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	16	0211854	公金収納の納付データを共通納税IFSから取り込めること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	16	211854	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	16	0211854	公金収納の納付データを共通納税IFSから取り込めること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	16	0211854	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	17	0211872	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	17	211872	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	17	0211872	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	17	0211872	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	18	0211855	公金収納の消込処理が一括及び個別でできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	18	211855	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	18	0211855	公金収納の消込処理が一括及び個別でできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	18	0211855	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	18	0211855	公金収納の消込処理が一括及び個別でできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	18	0211855	富士通Japan（株）	その他	標準仕様としては、公金収納の消込処理が一括と個別とそれぞれ必要と解釈できるため、一括での消込　or 個別での消込にしていただきたい。	類似機能が増えるため。	公金収納の消込処理が一括もしくは、個別でできること。	実績なし	実装なし	–	検討対象	当機能要件は、eLTAXを活用した公金収納のための実現に必要な機能要件であり、一括および個別で公金収納が出来ることが必要なため、機能要件の修正は行わない方針です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	19	0211856	本料と延滞金をそれぞれの調定に対して消込処理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	19	211856	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	19	0211856	本料と延滞金をそれぞれの調定に対して消込処理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	19	0211856	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	19	0211856	本料と延滞金をそれぞれの調定に対して消込処理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	19	0211856	富士通Japan（株）	その他	本料と延滞金それぞれの調定に対しての消込は実現性が見えません。それぞれに調定されるケースはあるのでしょうか。	当社システムでは本料と延滞金の調定を一本で管理しているため、機能改修が困難です。業務的に発生ケースが限りなく少ないのであれば取り下げていただきたい。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	当機能要件は、eLTAXを活用した公金収納のための実現に必要な機能要件です。 発生ケースが少ない場合でも、必要な機能要件と認識しているため、機能要件化する方針は変更しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	20	0211873	消込処理の結果、集計表が作成出来ること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	20	211873	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	20	0211873	消込処理の結果、集計表が作成出来ること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	20	0211873	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	20	0211873	消込処理の結果、集計表が作成出来ること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	20	0211873	富士通Japan（株）	その他	集計表は、EUCで対応できないでしょうか。	類似機能が増えるため、取り下げていただきたい。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	集計表についてEUC機能で対応いただくことも可能という認識です。 要件の考え方において、その旨を記載します。	反映済み	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	21	0211857	共通納税IFSから納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	21	211857	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	21	0211857	共通納税IFSから納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	21	0211857	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	22	0211858	共通納税IFSから公金収納の速報データを取り込み、管理（参照）できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	22	211858	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	22	0211858	共通納税IFSから公金収納の速報データを取り込み、管理（参照）できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	22	0211858	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	22	0211858	共通納税IFSから公金収納の速報データを取り込み、管理（参照）できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	22	0211858	富士通Japan（株）	その他	連携の頻度（リアル、日次、週次）がわからないのですが、速報データの取込や仮消込の必要性が判断つきません。	速報データの取込や仮消込の重要性があまりないのであれば増えるため、取り下げていただきたい。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	当機能要件は、eLTAXを活用した公金収納のための実現に必要な機能要件と認識しているため、機能要件化する方針は変更しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	23	0211859	共通納税IFSから公金収納の速報データを取り込んだ際、仮消込処理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	23	211859	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.3. 収納	収納消込	追加	23	0211859	共通納税IFSから公金収納の速報データを取り込んだ際、仮消込処理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	23	0211859	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.6. 過年度戻入振替・繰越調定	過年度戻入振替	変更なし	2	0210808	現年度戻入（歳出戻入）での以下の管理項目が、自動登録された過年度戻入（歳入戻入）に引き継がれ管理できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納精算額 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・戻入決定年月日 ・戻入発生年月日 ・返還金督促状発送日 ・返還金催告書発送日 ・不能欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調書番号 ・返納内訳（生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務） ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度	○	○	○			令和8年4月1日	2	0210808	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.6. 過年度戻入振替・繰越調定	過年度戻入振替	変更なし	2	0210808	現年度戻入（歳出戻入）での以下の管理項目が、自動登録された過年度戻入（歳入戻入）に引き継がれ管理できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納精算額 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・戻入決定年月日 ・戻入発生年月日 ・返還金督促状発送日 ・返還金催告書発送日 ・不能欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調書番号 ・返納内訳（生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務） ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度	○	○	○			令和8年4月1日	2	210808	苫小牧市	誤記・整合性	「現年度戻入（歳出戻入）の管理項目（納付書発行・督促状発送日）は過年度戻入（歳入戻入）に引き継がれ管理できること」となっていますが、ベンダから、「過年度戻入になると別債権となり、消滅時効はリセットされるため、督促状発送日等は引き継がない」と回答を受けました。新たな債権として調定することから、元の債権で起算しないため、時効予定日が1年延びるを考えています。 （戻入時代の督促状発送日を確認する場合は、元債券番号から辿って確認する必要がある。）	機能要件では、引継ぐことになるように読め、ベンダとの説明が一致しないように思えますが、どのように解釈するとよいでしょうか。		実績なし	実装なし	地方自治法第236条第1項（時効起算日）	検討対象	機能要件に記載のとおり、「現年度戻入（歳出戻入）での以下の管理項目が、自動登録された過年度戻入（歳入戻入）に引き継がれ管理できること。」と定義しております。 また、管理項目には「返還金督促状発送日」「返還金催告書発送日」を定義しております。 よって、上記2項目も引き継がれ管理できることが、システムの機能として実現されることを想定しております。	反映しない	非論点
6. 返還金・債権管理	6.6. 過年度戻入振替・繰越調定	過年度戻入振替	変更なし	3	0210809	過年度戻入振替処理予定対象を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日	3	0210809	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
7. 統計																										
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	変更なし	1	0210811	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査 ・月別調査繰替支弁分	◎	○	○			令和8年4月1日	1	0210811	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映済み	非論点
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	5	0211564	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	○	○	○			令和8年4月1日	5	0211564	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	6	0211565	修正前後それぞれの数値を確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日	6	0211565	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
8. 共通・その他																										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	1	0210835	外国人の生活保護法に準じた事務の対象となる副本データは作成しないこと。	◎	◎	◎			令和8年4月1日	1	0210835	神戸市	その他	外国人の生活保護受給者について、現在神戸市では条例を制定して情報連携の対象としています。法改正により、今後は準法定事務として情報連携の対象となる（R8.6改版以降対応）との理解ですが、この機能要件については適合基準日の関係で残っているだけで、今後撤廃されるのでしょうか。	外国人の生活保護受給者についても副本連携が必要なため		実績なし	実装あり	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令	検討対象	・外国人の生活保護受給者について、法改正により、今後は準法定事務として情報連携の対象となる（R8.6改版以降対応）となりますので、今回の改版において機能要件の削除を行います。 ・根拠法令である番号法主務省令（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第九条第一項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令」）は、令和7年7月28日に公布、即日施行される予定のため、今回の改版で削除することについて法律との効力の関係から齟齬は生じない認識です。 　なお、省令の公布・施行から1年間のうちに各自治体はシステム改修を行い、令和8年6月から実際にシステム間で情報連携開始の予定となります。	反映済み	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	1	0211864	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイル（全件アップロード又は選択アップロード）を作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	1	0211864	株式会社IJC	その他	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイルの仕様書につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」で申し込むことで提供されるという認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	1	0211864	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイル（全件アップロード又は選択アップロード）を作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	1	211864	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	1	0211864	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイル（全件アップロード又は選択アップロード）を作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	1	0211864	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	2	0211865	eLTAXにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合（延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など）、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	2	0211865	株式会社IJC	その他	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイルの仕様書につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」で申し込むことで提供されるという認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	2	0211865	eLTAXにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合（延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など）、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	2	211865	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	2	0211865	eLTAXにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合（延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など）、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	2	0211865	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	2	0211865	eLTAXにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合（延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など）、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	2	0211865	富士通Japan（株）	その他	「共通納税以外のチャネルでの納付など」というのは具体的にどのようなチャネルを想定されていますでしょうか。	記述があいまいなため仕様が不明確です。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	マルチペイメントネットワーク、コンビニ収納、ペイアプリなどの納付チャネルを想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	3	0211866	APIにより納付書情報登録ファイルを共通納税IFSへ連携・アップロードできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	3	0211866	株式会社IJC	その他	納付書情報登録ファイルのAPI仕様書につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」を申し込むことで提供される認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	3	0211866	APIにより納付書情報登録ファイルを共通納税IFSへ連携・アップロードできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	3	211866	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	3	0211866	APIにより納付書情報登録ファイルを共通納税IFSへ連携・アップロードできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	3	0211866	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	4	0211867	「共通納税IFS　API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	4	0211867	株式会社IJC	その他	「共通納税IFS　API仕様書」につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」を申し込むことで提供される認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	4	0211867	「共通納税IFS　API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	4	211867	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	4	0211867	「共通納税IFS　API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	4	0211867	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	5	0211868	eLTAXへアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	5	211868	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	5	0211868	eLTAXへアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	5	0211868	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	5	0211868	eLTAXへアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	5	0211868	富士通Japan（株）	その他	処理結果検索キーとは具体的にどんなキーでしょうか。処理フローにおいて、生活保護側もしくはeLTAX側どちらで採番するものでしょうか。	業務フローが提示されていないため、処理結果検索キーがどのように採番されるのか不明です。	–	実績なし	実装なし	–	検討対象	処理結果検索キーは、案件特定キー、確認番号、税目・料金番号を想定しております。 これらの項目はeLTAX側で採番する想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	6	0211869	納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	6	211869	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	6	0211869	納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	6	0211869	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（消込情報ファイル等の分割消込機能）	追加	7	0211876	・納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理にあたっては、予算科目・料金番号等により必要な納付データの取り込み、管理が出来ること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	7	211876	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（消込情報ファイル等の分割消込機能）	追加	7	0211876	・納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）の取り込み、管理にあたっては、予算科目・料金番号等により必要な納付データの取り込み、管理が出来ること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	7	0211876	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（消込情報ファイル等の分割消込機能）	追加	8	0211877	取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	211877	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（消込情報ファイル等の分割消込機能）	追加	8	0211877	取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	8	0211877	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装あり	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルダウンロード）	追加	9	0211870	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）を共通納税IFSから連携・ダウンロードできること	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	0211870	株式会社IJC	その他	取込ファイルのレイアウト、インタフェース仕様書およびAPI仕様書につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」を申し込むことで提供される認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルダウンロード）	追加	9	0211870	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）を共通納税IFSから連携・ダウンロードできること	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	211870	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルダウンロード）	追加	9	0211870	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）を共通納税IFSから連携・ダウンロードできること	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	9	0211870	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルダウンロード）	追加	10	0211871	「共通納税IFS　API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	0211871	株式会社IJC	その他	「共通納税IFS　API仕様書」につきましては、eLTAX 地方税ポータルシステムにて、公開されております「eLTAX対応ソフトウェア公開仕様開示申込書」を申し込むことで提供される認識でよろしいでしょうか。	eLTAXのサイトにあるものと想定されますが、詳細な内容が不明なため。		実績なし	実装なし		検討対象	地方税共通納税システム公開仕様書につきましては、今後、厚生労働省 社会・援護局保護課からオブザーバーベンダのみなさまへ送付いたします。 その他、仕様書に関する問合せにつきましては、厚生労働省 社会・援護局保護課へご連絡ください。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルダウンロード）	追加	10	0211871	「共通納税IFS　API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	211871	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	オプション機能としているが、機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式で運用する場合、必須となるのではないか。 オプション機能として実装しない選択をしたベンダー／自治体は従来の「予算科目（款・項・目・節）」が印字されている納付書を定義しないと運用ができないと思われます。	・機能ID0211512で定義されているマルチペイメント統一様式を必須、関連するバーコードなどの項目がオプションになっていて矛盾しているため		実装なし	実装なし		検討対象	現在、令和8年1月改版時の提示を予定し、生活保護システム独自の納付書レイアウトを検討しています。 納付書には、予算科目（款・項・目・節）を設定しますので、eLTAX関連機能をオプション機能とした場合も運用上問題ない認識です。 そのため、記載いただいたeLTAX関連の対応有無によるそれぞれの納付書を定義するというご意見は、反映しない想定です。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルダウンロード）	追加	10	0211871	「共通納税IFS　API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	10	0211871	神戸市	実装区分変更	実装必須機能とすべき	総務省通知のとおり、eLTAXを活用した公金収納については、公金収納の効率化と利用者の利便性から、全国的に導入することが効果的であるため、必須機能にすべきと考える。ベンダーはオプション機能を開発しない方針のため、オプション機能のままであれば実装不可能です。少なくとも政令市等については必須機能にしていただきたい。		実績なし	実装なし	地方公共団体の公金収納のデジタル化（eLTAX の活用）の取組に関する対応について（通知）	検討対象	・標準オプション機能を開発しないという方針のベンダーだけではないこと、他の自治体からの要望はないことから、2.2版における実装必須機能化は不要と想定しております。	反映しない	非論点
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	80	0211586	日常生活支援住居施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・施設数 ・施設定員 ・入居入所中の被保護者数	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2.管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日	80	0211586	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点

大項目	中項目	機能名称	改定種別（直前の版から改定した項目の種別）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置（例：政令指定都市、一部の中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：②以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日
8. 共通・その他	8.3. 検索機能	検索機能	変更なし	6	0210926	検索履歴より再検索ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	1	0211602	抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、機能として追加。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	8	0211609	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報（停止世帯を除く）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数（世帯） ・高齢者世帯（世帯） ・母子世帯（世帯） ・障害者世帯（世帯） ・傷病者世帯（世帯） ・その他世帯（世帯） ・高齢者世帯構成比（%） ・母子世帯構成比（%） ・障害者世帯構成比（%） ・傷病者世帯構成比（%） ・その他世帯構成比（%）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2.管内の保護動向(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3.保護の動向(4)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	9	0211610	保護動向における世帯類型別被保護世帯情報（停止世帯を除く）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯 （世帯） ・母子世帯 （世帯） ・障害者世帯 （世帯） ・傷病者世帯 （世帯） ・その他世帯 （世帯） ・高齢者世帯 対前年度割合 （%） ・母子世帯 対前年度割合 （%） ・障害者世帯 対前年度割合 （%） ・傷病者世帯 対前年度割合 （%）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3.保護の動向(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	10	0211611	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯 世帯一覧 ・高齢者世帯 世帯一覧 ・母子世帯 世帯一覧 ・障害者世帯 世帯一覧 ・傷病者世帯 世帯一覧 ・その他世帯 世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2.管内の保護動向(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	27	0211628	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・面接相談延件数 ・面接相談実件数 ・申請ケース数 ・開始ケース数（職権保護を除く） ・開始ケース数（職権保護を除いたうち申請日から14日以内に開始した件数） ・開始ケース数（職権保護） ・却下ケース数 ・取下げケース数 ・廃止ケース数 ・相談世帯全体における申請世帯の割合（%） ・申請世帯全体における開始世帯の割合（%） ・申請世帯全体における取下げ世帯の割合（%）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「10.相談、申請、開始時の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	29	0211630	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯数 傷病世帯（世帯主の傷病） （世帯） ・開始世帯数 傷病世帯（世帯員の傷病） （世帯） ・開始世帯数 要介護状態 （世帯） ・開始世帯数 働いていた者の死亡 （世帯） ・開始世帯数 働いていた者の離別 （世帯） ・開始世帯数 失業（定年・自己都合） （世帯） ・開始世帯数 失業（勤務先都合） （世帯） ・開始世帯数 老齢による収入の減少 （世帯） ・開始世帯数 事業不振・倒産 （世帯） ・開始世帯数 その他の働きによる収入の減少 （世帯） ・開始世帯数 社会保障給付金の減少・喪失 （世帯） ・開始世帯数 貯金等の減少・喪失 （世帯） ・開始世帯数 仕送りの減少・喪失 （世帯）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	30	0211631	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ・廃止世帯数 傷病治癒（世帯主） （世帯） ・廃止世帯数 傷病治癒（世帯員） （世帯） ・廃止世帯数 死亡 （世帯） ・廃止世帯数 失踪 （世帯） ・廃止世帯数 働きによる収入の増加・取得 （世帯） ・廃止世帯数 働き手の転入 （世帯） ・廃止世帯数 社会保障給付金の増加 （世帯） ・廃止世帯数 仕送り等の増加 （世帯） ・廃止世帯数 親類縁者等の引き取り （世帯） ・廃止世帯数 施設入所 （世帯） ・廃止世帯数 医療費の他法負担 （世帯） ・廃止世帯数 ケース移管 （世帯） ・廃止世帯数 その他（指示違反廃止・自動車処分指導指示違反） （世帯） ・廃止世帯数 その他（指示違反廃止・就労指導指示違反） （世帯） ・廃止世帯数 その他（逮捕・拘留等） （世帯）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	31	0211632	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始理由別世帯一覧 ・廃止理由別世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	42	0211643	経理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い （件） ・定例支給 病院・施設払い（口座払いに限る） （件） ・定例支給 窓口払い （件） ・定例支給件構成比 口座払い （%）） ・定例支給件構成比 病院・施設払い（口座払いに限る） （%） ・定例支給件構成比 窓口払い （%） ・窓口払い 新規開始 （件） ・窓口払い 口座作成利用不能 （件） ・窓口払い 現金書留 （件） ・窓口払い その他 （件）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14.経理事務の処理状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「7.生活保護費の支給等事務処理の適正化について(4)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	43	0211644	経理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い 世帯一覧 ・定例支給 病院・施設払い（口座払いに限る） 世帯一覧 ・定例支給 窓口払い 世帯一覧 ・窓口払い 新規開始 世帯一覧 ・窓口払い 口座作成利用不能 世帯一覧 ・窓口払い 現金書留 世帯一覧 ・窓口払い その他 世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14.経理事務の処理状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「7.生活保護費の支給等事務処理の適正化について(4)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	46	0211647	返還金、徴収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・63条返還金件数 （件） ・63条返還金返還対象額 （円） ・63条返還金返還決定額 （円） ・77条徴収金件数 （件） ・77条徴収金徴収対象額 （円） ・77条徴収金徴収決定額 （円） ・77条の2徴収金件数 （件） ・77条の2徴収金徴収対象額 （円） ・77条の2徴収金徴収決定額 （円） ・78条徴収金件数 （件） ・78条徴収金徴収対象額 （円） ・78条徴収金徴収決定額 （円） ・78条の2徴収金件数 （件）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	47	0211648	返還金、徴収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・63条返還金 対象世帯一覧 ・77条徴収金対象 世帯一覧 ・78条徴収金対象 世帯一覧 ・77条の2徴収金 対象世帯一覧 ・78条の2徴収金 対象世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	48	0211649	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、各種年金の遡及受給額、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故の補償金、介護保険償還金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療養費償還金、扶助費算定誤りにおける、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・適用件数 （件） ・適用件数のうち法第78条の2適用件数 （件） ・全額返還 （件） ・全額返還における返還対象額 （円） ・全額返還における返還済み額 （円） ・一部返還 （件） ・一部返還における返還対象額 （円） ・一部返還における返還免除額 （円） ・一部返還における返還決定額 （円） ・一部返還における返還済額 （円）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	49	0211650	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、各種年金の遡及受給額、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故の補償金、介護保険償還金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療養費償還金、扶助費算定誤りにおける、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・全額返還対象世帯一覧 ・一部返還世帯一覧 ・0円返還世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	50	0211651	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・債権番号 ・返還金理由コード ・ケース番号 ・開始年月日 ・世帯類型 ・世帯構成 ・63条返還決定時の最低生活費 ・63条返還決定時の収入充当額 ・63条返還決定時の扶助額 ・63条返還決定時の扶助額のうち医療扶助費額 ・資力発生年月日	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	51	0211801	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・返還金内容 ・返還決定通知書通知年月日 ・返還金受領額 ・返還金控除合計額 ・返還金控除額内訳 項目 ・返還金控除額内訳額 ・収入認定額 ・福祉事務所支弁額 ・返還対象額（要返還額） ・認定除外額（自立更生経費） ・自立更生経費内訳 項目 ・自立更生経費内訳額 ・返還決定額 ・返還済額	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	52	0211652	返還金、徴収金の状況における法第78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各種年金及び福祉各法に基づく給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・適用件数 （件） ・費用徴収決定額 （円） ・徴収済み額 （円）	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	53	0211653	返還金、徴収金の状況における法第78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各種年金及び福祉各法に基づく給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・対象世帯一覧	○	○	○	・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	1	0211678	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付（ケース記録登録日、修正日） ・記録種別（訪問、来所、電話等） ・記録内容 ・記録種別（訪問、福祉事務所などへの来所、電話）	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	15	0210976	電子決裁時にケース記録の内容を参照できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	17	0210978	電子決裁を行った決裁者、決裁処理日をケース記録に印字できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	26	0211002	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定調書の決裁欄に印字されること。	○	○	○			令和8年4月1日

機能ID	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案（修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
0210926	6	0210926	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211602	1	0211602	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211609	8	0211609	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211610	9	0211610	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211611	10	0211611	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	1		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211628	27	0211628	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211630	29	0211630	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211631	30	0211631	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211632	31	0211632	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211643	42	0211643	神戸市	機能追加	窓口理由別の件数等を出力できるようにしてください。業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能として	・機能名称枝番9 機能ID 0211643 にて、左記件数を登録することになっている。 ・厚労省監査において、必要となる情報であるため。 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	・窓口払い理由（新規開始・口座作成利用不能・現金書留・	実績なし	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、厚生労働省の監査資料に記載する理由別の窓口払いの件数を出力できる機能を要望しているものと想定しました。 機能ID：0211643の機能要件に記載の出力項目下部4つ（窓口払い 新規開始 （件）/窓口払い 口座作成利用不能 （件）/窓口払い 現金書留（件）/窓口払い その他 （件））が該当する認識です。 そのため、理由別の窓口払いの件数を出力できる機能は追加しない想定です。	反映しない	非論点
0211644	43	0211644	神戸市	機能追加	窓口理由別の件数等を出力できるようにしてください。業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能として	・機能名称枝番9 機能ID 0211643 にて、左記件数を登録することになっている。 ・厚労省監査において、必要となる情報であるため。 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	・窓口払い理由（新規開始・口座作成利用不能・現金書留・	実績なし	実装あり		検討対象	記載いただいたご意見から、厚生労働省の監査資料に記載する理由別の窓口払いの件数を出力できる機能を要望しているものと想定しました。 機能ID：0211643の機能要件に記載の出力項目下部4つ（窓口払い 新規開始 （件）/窓口払い 口座作成利用不能 （件）/窓口払い 現金書留（件）/窓口払い その他 （件））が該当する認識です。 そのため、理由別の窓口払いの件数を出力できる機能は追加しない想定です。	反映しない	非論点
0211647	46	0211647	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211648	47	0211648	神戸市	機能追加	受給状況及び有無が出力できるようにしてください。 業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・廃止世帯の債権について、センターで一括集中で管理を行っているため、廃止世帯の債権か否かをを判別できる機能が必要 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	・受給状況の有無（受給中、廃止）	実績なし	実装あり		検討対象	令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(1)」には、受給状況や受給有無を記載する項目はない認識です。 また、記載いただいたご意見から、廃止世帯の債権か否かを判別できる機能を要望しているものと想定しましたが、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体カスタマイズの要件と想定しますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211649	48	0211649	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211650	49	0211650	神戸市	機能追加	受給状況及び有無が出力できるようにしてください。業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてく	・廃止世帯の債権について、センターで一括集中で管理を行っているため、廃止世帯の債権か否かをを判別できる機能が必要 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	・受給状況の有無（受給中、廃止）	実績なし	実装あり		検討対象	令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」には、受給状況や受給有無を記載する項目はない認識です。 また、記載いただいたご意見から、廃止世帯の債権か否かを判別できる機能を要望しているものと想定しましたが、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体カスタマイズの要件と想定しますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211651	50	0211651	神戸市	機能追加	受給状況及び有無が出力できるようにしてください。業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてく	・廃止世帯の債権について、センターで一括集中で管理を行っているため、廃止世帯の債権か否かをを判別できる機能が必要 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。	・受給状況の有無（受給中、廃止）	実績なし	実装あり		検討対象	令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」には、受給状況や受給有無を記載する項目はない認識です。 また、記載いただいたご意見から、廃止世帯の債権か否かを判別できる機能を要望しているものと想定しましたが、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体カスタマイズの要件と想定しますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211801	51	0211801	神戸市	機能追加	受給状況及び有無が出力できるようにしてください。業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてく	・廃止世帯の債権について、センターで一括集中で管理を行っているため、廃止世帯の債権か否かをを判別できる機能が必要 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	・受給状況の有無（受給中、廃止）	実績なし	実装あり		検討対象	令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」には、受給状況や受給有無を記載する項目はない認識です。 また、記載いただいたご意見から、廃止世帯の債権か否かを判別できる機能を要望しているものと想定しましたが、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体カスタマイズの要件と想定しますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211652	52	0211652	神戸市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてください。	・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211653	53	0211653	神戸市	機能追加	受給状況及び有無が出力できるようにしてください。業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてく	・廃止世帯の債権について、センターで一括集中で管理を行っているため、廃止世帯の債権か否かをを判別できる機能が必要 ・ベンダーが、オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が付加できないため。 ・機能が付加できないと、業務上支障が生じ、業務効率化をひとつの目標として掲げるシステム標準化の本旨から外れる。	・受給状況の有無（受給中、廃止）	実績なし	実装あり		検討対象	令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(3)」には、受給状況や受給有無を記載する項目はない認識です。 また、記載いただいたご意見から、廃止世帯の債権か否かを判別できる機能を要望しているものと想定しましたが、他自治体の回答状況も踏まえ、自治体カスタマイズの要件と想定しますので、機能要件への追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
0211678	1	211678	大和市	機能修正	記録した担当者の名前を入力する際、CW、SV以外に保健師などその他の職種でも入力できるように改善してい	ケース記録に入力する者がCW、SVだけでないため		実績なし	実装なし		検討対象	記載いただいたご意見から、CW、SV以外の職種の方も、ケースワーク記録を入力できる機能を要望しているものと想定しました。 生活保護システム機能要件の機能ID：0211019において、以下の機能の記載がございますので、当該機能にて操作権限を設定し、他職種の方も記録を入力することが可能と認識しています。 「組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。」 そのため、CW、SV以外の職種の方がケースワーク記録を入力できる権限設定について、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
0210976	15	0210976	浜松市	実装区分変更	・本機能を実装必須機能に改めてほしい。	・本市システムでは、電子決裁機能が実装されていない。本機能が実装されると、ペーパーレス等業務改善になるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0210978	17	0210978	浜松市	実装区分変更	・本機能を実装必須機能に改めてほしい。	・本市システムでは、電子決裁機能が実装されていない。本機能が実装されると、ペーパーレス等業務改善になるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
0211002	26	0211002	浜松市	実装区分変更	・本機能を実装必須機能に改めてほしい。	・本市システムでは、電子決裁機能が実装されていない。本機能が実装されると、ペーパーレス等業務改善になるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点

①質問自治体名 記入必須	②帳票名 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩帳票サンプルの提供	⑪意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
株式会社IJC	49.保護決定通知書	51備考	機能修正	備考欄の印字例に加算の内容が追加されているが、表現変更を希望します。	加算額については、既存の印字項目の扶助額に含まれるため、今回追記されている「〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定します。」をそのまま印字すると加算額をさらに追加で支給されると誤解を受けることを懸念します。	「上記金額には、〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定したものを含みます。」の表現としてはいかがでしょうか。	実績なし	実装なし	なし	なし	検討対象	ご意見を踏まえ、以下のように印字編集条件を修正します。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 上記金額には、〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定したものを含みます。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－	反映済み	非論点
北日本コンピューターサービス株式会社	49.保護決定通知書	51備考	機能修正	・「加算等」は、介護保険料加算、特別徴収　の2つを想定しているが「等」はどの範囲を示すのかあいまいなため、具体的に示すべき。	・「等」はどの範囲を示すのかあいまいなため	・備考（追給額、返還額の内容、収入充当額、収入充当先、加算（介護保険料加算、介護保険料加算特別徴収）を含む）	実績なし	実装なし			検討対象	ご意見を踏まえ、以下のように印字編集条件を修正します。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 備考（追給額、返還額の内容、収入充当額、収入充当先、加算（介護保険料加算、介護保険料加算特別徴収）を含む）について、 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－	反映済み	非論点
北日本コンピューターサービス株式会社	49.保護決定通知書	51備考	機能修正	・印字例は以下であるが、印字すべき内容はどこまでか？ 　印字例：「〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定します。」 例えば、「〇〇加算について〇〇円認定します。」などは問題ないか。	・印字すべき内容があいまいなため。（[加算名称、誰に、いくら認定したか]など印字すべきポイントがあれば、提示いただきたい。）		実績なし	実装なし			検討対象	ご意見を踏まえ、以下のように印字編集条件を修正します。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 上記金額には、〇〇（加算名称）加算について世帯の〇〇（加算対象者）に〇〇（加算額）円認定したものを含みます。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－	反映済み	非論点
福岡市	167.保護金品等を徴収金の納入に充てる旨の申出	その他	その他	・本申出書に対する自治体側の決定通知の追加	・申出書に対して、相手方に通知が必要であるのではないかと考えているため。		実績なし	実装なし			検討対象	本申出書による徴収金の支払いに充当する旨の申出書については、「49.保護決定通知書」により決定通知を行う運用を想定しております。 よって、本申出書に対する決定通知書は特段不要と認識しております。	反映しない	非論点
福岡市	168.履行延期（分割延納）承認通知	新たな項目「（備考）」の追加	その他	・審査請求等の教示文の追加	・本決定も行政処分となるため、審査請求等の教示文が必要であるのではないかと考えているため。		実績なし	実装なし		地方自治法施行令第171条の6	検討対象	ご意見として承知しました。 一方で、システム印字項目「その他」で代用可能と考えるため、「備考」の追加は想定していません。	反映しない	非論点
福岡市	169.分割納付承認通知書	新たな項目「（備考）」の追加	その他	・審査請求等の教示文の追加	・本決定も行政処分となるため、審査請求等の教示文が必要であるのではないかと考えているため。		実績なし	実装なし		地方自治法施行令第171条の6	検討対象	ご意見として承知しました。 一方で、システム印字項目「その他」で代用可能と考えるため、「備考」の追加は想定していません。	反映しない	非論点
飯塚市	89.精神疾患入院要否意見書	17.医療機関　医療機関コード	機能追加	医療機関コードは「都道府県番号＋点数区分＋7桁の番号」のみではなく、自治体が独自で割り振っている医療機関番号も印字させてほしい	医療券発行一覧表の出力条件の「医療機関コード」は自治体独自が割り当てた番号なので、一覧表と実際の帳票を並び変えて確認作業を行うことに著しい支障が出ている。	医療機関コードの解釈に指定医療機関コードまたは自治体独自の医療機関コードを印字できるようにしてほしい	実績なし	実装あり			検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定していますので、帳票詳細要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
飯塚市	88.医療要否意見書	18.医療機関　医療機関コード	機能追加	医療機関コードは「都道府県番号＋点数区分＋7桁の番号」のみではなく、自治体が独自で割り振っている医療機関番号も印字させてほしい	医療券発行一覧表の出力条件の「医療機関コード」は自治体独自が割り当てた番号なので、一覧表と実際の帳票を並び変えて確認作業を行うことに著しい支障が出ている。	医療機関コードの解釈に指定医療機関コードまたは自治体独自の医療機関コードを印字できるようにしてほしい	実績なし	実装あり			検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定していますので、帳票詳細要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉吉市	49.保護決定通知書	18.決定した理由	その他	・複数行印字しても、1ページに収まるよう印字してほしい。または、表示できる行数を増やしてほしい。	・見やすさを重視するため。通知を受け取った方が見落とすの可能性があるため。		実績なし	実装なし			検討対象	ご意見として承知しました。 一方で、他の印字項目の記載量によっては、1ページに収まりきらない場合も考えられることから、印字編集条件に反映することは想定していません。	反映しない	非論点
旭川市	34.戸籍謄本等発行依頼書	全体	その他	法務省民事局民事第一課が示している戸籍謄本等の公用請求の際に用いる標準様式を使用すべきではないか。	「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和6年12月24日閣議決定）において、地方公共団体の負担軽減等を目的として、標準様式が定められた経緯がある。 福祉事務所だけではなく、戸籍担当課窓口の業務負担軽減も検討すべきであると考えるため。	法務省民事局民事第一課が示している戸籍謄本等の公用請求の際に用いる標準様式	実績なし	実装なし	別添のとおり提供あり	「戸籍謄本等の公用請求の際に用いる標準様式について（協力依頼）」（令和7年4月11日法務省民事局民事第一課事務連絡）	検討対象	ご意見として承知しました。 現在、以下の事務連絡にもとづき、国又は地方公共団体の機関による請求書（住民票の写し・住民票の除票の写し）.docx、国又は地方公共団体の機関による請求書（戸籍の附票の写し・戸籍の附票の除票の写し）.docxの様式を踏まえ、生活保護システム標準仕様書の帳票レイアウト（戸籍謄本等発行依頼書）の変更を検討しています。 令和７年３月13日　総務省自治行政局住民制度課 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式（令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係）について	反映済み	非論点
熊本市	49.保護決定通知書	所属係	実装区分変更	所属係はオプションにしてほしい	本市においてケースワーカーは班ごとにわかれており、所属係がないため。 所属係が必要な自治体のみ表記できるようにしていただきたいです。	所属係はオプション区分に変更	実績なし	実装あり	なし		検討対象	ご意見を踏まえ、所属係の印字編集条件に、印字有無を選択できる旨を記載します。	反映済み	非論点

熊本市	49.保護決定通知書	決定内容	機能修正	停止・廃止についても表示ができるようにしてほしい	停止・廃止については通知書があるものの、返還額に関する情報が載っていない。本来であれば、この通知書で詳細な情報を載せた上で、通知を送らなければなぜ返還が必要となるのかわからないため ※遡って停止・廃止を行う際には返還が生じるため	・保護開始に該当する場合は、「保護開始」を印字する・保護変更に該当する場合は、「保護変更」を印字する。保護停止のに該当する場合は「保護停止」を印字する。保護廃止に該当する場合は「保護廃止」を印字する。	実績なし	実装あり	なし		検討対象	ご意見を踏まえて、今後検討会において「70.保護廃止（停止）通知書」に保護廃止時および停止時における最低生活費、収入充当額、保護決定額、返還額を追加することが望ましいか検討を行う想定です。	反映しない	非論点
熊本市	49.保護決定通知書	決定内容	実装区分変更	地区担当者をオプションに変更してほしい	本市の決定通知書においては地区担当者名の情報は入れていない。保護決定はそもそも福祉事務所として決定したものであり、保護決定通知書に地区担当者名があることで、地区担当者の行政職員が異動後も不当な要求などを受ける可能性が考えらえる。そもそも生活保護受給者は家庭訪問等を行うため、担当者はほとんどすでに知っており、福祉事務所に連絡すれば担当者にもつなげることが可能であるため、決定通知書に載せる必要性がない。 また、複数で担当している場合もあり、その際は1人のみなのか、複数人全員の名前が乗るのかわからない。他自治体においても地区担当者を入れていないところが多くあり、決して独自カスタマイズではない。地区担当者を入れたい自治体は載せるようにし、載せたくない自治体は載せないようにしてほしい。	必須からオプションへ変更	実績あり（第1回）	実装あり	なし		検討対象	ご意見を踏まえ、印字編集条件に、印字有無を選択できる旨を記載します。	反映済み	非論点
渋谷区	49.保護決定通知書	59電話番号	機能追加	電話番号の後に内線番号の追加をしたい	当区では電話番号は代表電話で表記し、内線番号にて問合せ係を表記しているため	電話番号＋内線番号●●●●	実績なし	実装あり	決定通知に限らず、共通事項として依頼するため、サンプル提供なし	行政手続の適正性・透明性の観点から、問い合わせ連絡先の明記は強く推奨される実務慣行であるため。	検討対象	ご意見から、自治体独自のカスタマイズ要望と認識いたしました。 問い合わせ連絡先の明記という観点であれば、係直通の電話番号等を記載頂く運用などもご検討ください。	反映しない	非論点
八街市	49.保護決定通知書		機能追加	・開始、停廃止の通知にケース番号を印字してほしい。	・変更決定通知には印字されており、ケース番号で管理する事項が多いため。		実績なし	実装あり	別添のとおり提供あり		検討対象	49.保護決定通知書には、システム印字項目にケース番号（No.53）を設定しています。	反映しない	非論点
八街市	156.63条返還金決定通知 159.78条徴収金決定通知		機能追加	・ケース番号を印字してほしい。	・債権管理をExcel管理しており、ケース番号で検索しているため。		実績なし	実装あり	別添のとおり提供あり		検討対象	ご意見として承知しましたが、他自治体の回答状況を踏まえ、システム印字項目にケース番号は追加しない想定です。	反映しない	非論点
八街市	生活保護費支給内訳書		機能追加	・支給年月を記入できる欄を追加してほしい。	・現金支給や現金書留支給の場合、いつ渡したかを管理するために必要。		実績なし	実装あり	別添のとおり提供あり		検討対象外（理由不明確）	ご意見の対象の帳票が不明なため、判断が出来ませんでした。	反映しない	非論点
明石市	182.生活保護受給証明書	8受給者情報	機能追加	・停止期間を出力できるようにしてもらいたい。	・他機関から受給証明書を作成する際、停止期間について記載を求められることがあるため。			実装なし			検討対象	ご意見として承知しましたが、他自治体の回答状況を踏まえ、停止期間を出力する想定はありません。	反映しない	非論点
守口市	96.帳票レイアウト_医療券送付書	受領書にかかる文言を削除	その他	受領書にかかる文言を削除してほしい。	・本誌では、医療券の受領書を各医療機関に求めていないため。 「第5回全国意見照会QA集_20241016_01」のシート「生保_その他」B7行目で東京都が同じ要件を出しており、回答は、「3. 反映済み」となっていますが、帳票の詳細要件等を見ても変更がないように思えます。						検討対象	今回のご意見を踏まえて、該当の帳票「No.96.医療券送付書」においては、「下記のとおり医療券を送付しますので、ご確認の上、受領書を返送願いません。」という文言を自治体の運用に応じて出力が選択できるようにシステム印字項目化することを検討いたします。	反映済み	非論点
守口市	138.帳票レイアウト_生活保護法介護券送付書	受領書にかかる文言を削除	その他	受領書にかかる文言を削除してほしい。	・本誌では、介護券の受領書を各医療機関に求めていないため。						検討対象	今回のご意見を踏まえて、該当の帳票「No.138生活保護法介護券送付書」においては、「下記のとおり生活保護法介護券を送付しますので、ご確認の上、受領書を返送願います。」という文言を自治体の運用に応じて出力が選択できるようにシステム印字項目化することを検討いたします。	反映済み	非論点

※適宜、行を追加してご入力ください。【最終行を行選択　⇒　挿入】で追加可能です。

①質問自治体名 記入必須	②帳票名 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩帳票サンプルの提供	⑪意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
東京都	156_63条返還金決定通知	文言の変更	その他	「返還対象期間」の項目の追加	この記載がない場合、いつからいつまでの分の保護費が過支給になり返還対象になっているのか、被処分者が確認できず、審査請求においても審査請求人が有効な反論等ができない不都合が生じるため。 また、理由付記の不備にもなり得ると考える。	「返還対象期間」の項目の追加	実績なし	実装あり		行政手続法第14条	検討対象	ご意見を踏まえ、システム印字項目に「返還対象期間」を追加します。	反映済み	非論点
東京都	158_77条の2徴収金決定通知書	文言の変更	その他	「徴収対象期間」の項目の追加	この記載がない場合、いつからいつまでの分の保護費が過支給になり徴収対象になっているのか、被処分者が確認できず、審査請求においても審査請求人が有効な反論等ができない不都合が生じるため。 また、理由付記の不備にもなり得ると考える。	「徴収対象期間」の項目の追加	実績なし	実装あり		行政手続法第14条	検討対象	ご意見を踏まえ、システム印字項目に「徴収対象期間」を追加します。	反映済み	非論点
東京都	159_78条徴収金決定通知書	文言の変更	その他	「徴収対象期間」の項目の追加	この記載がない場合、いつからいつまでの分の保護費が過支給になり徴収対象になっているのか、被処分者が確認できず、審査請求においても審査請求人が有効な反論等ができない不都合が生じるため。 また、理由付記の不備にもなり得ると考える。	「徴収対象期間」の項目の追加	実績なし	実装あり		行政手続法第14条	検討対象	ご意見を踏まえ、システム印字項目に「徴収対象期間」を追加します。	反映済み	非論点

【回答票】その他

特定の機能や帳票に紐づけることができない標準化に対する全般の意見等がありましたら、下記に意見をご記入ください。
（特定の機能や帳票に紐づく意見につきましては、他シートの回答票に沿ってご回答ください。）
意見がない場合は記載不要です。

①質問自治体名 記入必須	②テーマ 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
株式会社IJC	帳票詳細要件	70 保護廃止（停止）通知書	その他	2024年1月に実施された第4回意見照会の回答いただきました内容について確認があります。 02_生保_全国意見照会_回答取りまとめ票_20240129_01.xlsxの【集計用】【回答票】帳票詳細要件シートに、 『・当該通知書に、戻入の内容（何月分、扶助の内容、金額、返金先）を印字するようにしてほしい。』という意見内容に対して、『ご意見について、帳票のシステム印字項目に備考欄を追加します。』という内容が記載されています。標準版仕様書の反映欄にも、『1.反映する』となっていますが、いつの改版で対応を予定されていますでしょうか。	システム開発にあたり、改修時期を確認したいため		実績あり（第4回）	実装あり		検討対象	2.2版における対応を想定しております。	反映済み	非論点
株式会社IJC	帳票詳細要件	（別紙4）帳票詳細要件.pdf 頁番号012　16.検診書 頁番号013～014　17.検診命令書	誤記・整合性	2024年1月に実施された第4回意見照会の回答いただきました内容について確認があります。 02_生保_全国意見照会_回答取りまとめ票_20240129_01.xlsxの【集計用】【回答票】その他シートに 『16.帳票詳細要件.検診書のNo.15問い合わせ先の福祉事務所郵便番号の印字編集条件などの記載欄には記載がないが、17.帳票詳細要件.検診命令書のNo.22問い合わせ先の福祉事務所郵便番号の印字編集条件には、「郵便番号」の文言も印字するという記載がある。 同じ項目だが、詳細要件にしたがって、帳票ごとに「郵便番号：」の表示の記載が異なるものとなってもよいか。あるいは、どちらも『郵便番号：』と表示されてよいのか。 また、他に別項目で同件がある場合も、同様に解釈してよいか。』という内容が記載されています。検討方針詳細欄にも、『1.1版で定義した各帳票の帳票詳細要件において、記載内容の整合性に不備があったことを認識しましたので、次版の改定時に整合性を確保いたします。』と記載されていますが、いつの改版で対応を予定されていますでしょうか。	システム開発にあたり、改修時期を確認したいため		実績あり（第4回）	実装あり		検討対象	2.2版における対応を想定しております。	反映済み	非論点
株式会社IJC	帳票詳細要件	（別紙4）帳票詳細要件.pdf ・頁番号154　184.介護扶助決定通知書 （別紙5）帳票レイアウト.pdf ・頁番号129　184.介護扶助決定通知書	誤記・整合性	2024年1月に実施された第4回意見照会の回答いただきました内容について確認があります。 02_生保_全国意見照会_回答取りまとめ票_20240129_01.xlsxの【集計用】【回答票】その他シートに 『介護扶助決定通知書について、タイトル下の文章に、「申請年月付で申請のあった生活保護法による介護扶助について、次のとおり決定したので通知します。」と敬示文の記載がある。 保護決定通知書や受給証明書については、同等箇所は、 外国人世帯の場合、文章を「「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局通知）に基づく生活保護の措置による」と表示する敬示文の表示の有無を制御する記載があるが、 同様の制御はしなくてもよいか。（通知書の表示、敬示有無の警告メッセージの表示等の改修）』という内容が記載されています。 検討方針詳細欄にも、『介護扶助決定通知書においては、外国人世帯における敬示文の表示有無の制御の必要性があることを認識しましたので、次版の改定時に帳票詳細要件を修正します。』と記載されていますが、いつの改版で対応を予定されていますでしょうか。	システム開発にあたり、改修時期を確認したいため		実績あり（第4回）	実装あり		検討対象	2.2版における対応を想定しております。	反映済み	非論点
姫路市	帳票レイアウト	二次元コード・バーコードの表示位置について	機能修正	・すべての帳票について、二次元コード・バーコード位置を表面右上に統一していただきたい。	・入力事務の作業効率向上のため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、帳票レイアウトの修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
姫路市	帳票詳細要件	帳票に印字される案内文等について	その他	・帳票詳細要件で示された箇所以外の案内文等の文言部分についても、任意で修正可能としていただきたい。また、ブランクも可能としていただきたい。	・例えば診療依頼書では「医療券の送付」という文言が使用されているが、オンライン資格確認等を考慮すると、必ずしも「送付」という表現が適切ではないと思料する。 他の帳票についても現況使用している帳票と文言が変わることで医療機関等に認識誤りを生じさせる恐れがあるため、文言については各自治体での調整の余地を残していただきたい。		実績なし	実装なし		検討対象	今回のご意見を踏まえて、該当の帳票「No96.医療券送付書」、と「138.生活保護法介護券送付書」においては、「下記のとおり医療券を送付しますので、ご確認の上、受領書を返送願います。」という文言を自治体の運用に応じて出力が選択できるようにシステム印字項目化することを検討いたします。	反映済み	非論点
姫路市	その他	給付券についての問い合わせ	その他	・業務フロー図で給付券との記載があるが、医療券や調剤券を総称した名称という認識で間違いないか。	・業務フロー図を理解していく中で疑問が生じたため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご認識のとおり、「給付券」とは、医療券や調剤券、装具券や介護券を総称した名称です。	反映しない	非論点
姫路市	帳票詳細要件	履歴管理機能	その他	各種帳票について履歴管理できる機能を必須としてほしい。特に、指定医療機関等の指定における変更・休止・再開等に関する過去の履歴は変更箇所の確認のために必要と思料する。	中核市において医療機関の指定等事務を行う際に変更箇所の確認を行っているため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見については、機能ID:0210956「帳票の発行履歴を管理できること。」という機能で対応できるものと認識しております。	反映しない	非論点
姫路市	帳票レイアウト	フリー入力範囲の拡張	その他	介護認定審査会結果回答書など、選択可能な項目のある各種帳票について、「その他」など、フリー入力できる項目を可能な範囲で追加していただきたい。	例外的な事例に対応するため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、帳票レイアウトの修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
江戸川区	その他	事務監査における都道府県との協議依頼について	その他	監査については実施要領に基づかない都道府県独自のデータ項目や検査項目の実施は求めないように通知を出していただきたい。もしくは実施要領を改定いただき仕様書に反映していただきたい。	監査機能が実装されているが、厚労省通知に基づき事務監査を実施している都道府県が仕様書に記載された機能要件で出力された様式ではなく都道府県が指定する様式を出すように指示をされている。標準化の意義に反し監査の意味である効率化にも反しているため都道府県で求めるものは統一していただかなければ監査機能が有効に活用できない。		実績あり（第5回）	実装なし	生活保護法施行事務監査の実施について（平成12年10月25日）厚生省社会・援護局長通知	検討対象	監査は、生活保護法施行事務監査実施要綱に基づき実施するものですが、管内で抱える課題等の理由により、その目的の範囲内で厚生労働省監査と都道府県監査で監査資料等に差異が生じることもあり得ます。 また、都道府県独自の監査項目についてはEUC機能などを活用いただき、監査に必要な情報を集計するなどをして頂くことを想定しております。	反映しない	非論点
港区	その他	機能別連携仕様	誤記・整合性	連携ID「023o055/023o057」について、 Input側の機能別連携仕様（生活保護）では実装類型が「◎（必須）」ですが、Output側の介護保険では「○（オプション）」になっています。 機能別連携仕様（介護保険）Outputを実装類型「◎」としてほしい。	連携項目について、生活保護Svと介護保険SVの意見が食い違い、原因調査したところ、機能別連携仕様の実装類型が異なっていたことがわかりました。		実績なし	実装あり		検討対象	・介護保険の機能別連携仕様（連携ID:023o055／023o057）の実装類型につきましては、介護保険標準仕様書における機能要件の機能ID「0230018」の実装区分に準じて、標準オプション機能として規定されていることを確認しております。 ・標準オプション機能を実装必須機能へ変更することは、開発への影響も大きいため、厚生労働省から介護保険システム側への実装類型の変更は変望を行わないことといたします。	反映しない	非論点
東京都台東区	帳票一覧	1.4. 29条調査	機能追加	29条調査（ケース記録送付依頼書）を追加する。	他自治体で保護受給歴がある方について保護の実施及び決定の参考にするため、福祉事務所長名で過去に保護の受給歴のあった福祉事務所に対してケース記録等の資料一式の提供を依頼している。当該業務はどの福祉事務所でも実施しているものであり、生活保護システムから出力する機能がないと内部の文書管理システムで起案する必要があり、個人情報の管理上適切ではないため。		実績なし	実装あり	生活保護法第29条	検討対象	他自治体から、被保護者の過去のケース記録等を取得する場合は「26_29条調査依頼書（その他）」を活用頂くことを想定しております。	反映しない	非論点
東京都台東区	機能要件	8.1. 他システム連携	機能追加	医療機関等向け中間サーバーから提供される「マイナンバーカードの初回登録・有効期限状況一覧ファイル」を取り込む機能と基本データリストに初回登録に関する項目を追加し、画面上で確認できるようにする。	システム上で確認できないと対象者がオンライン資格確認の利用が可能か判断することができないため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点

東京都台東区	帳票レイアウト	医療券、調剤券、要否意見書、介護券	機能修正	要否意見書及び医療券・調剤券・介護券等について、各帳票の左上に宛先を印字するよう修正する。	現行システムの医療券や調剤券、介護券は帳票の左上に宛先を印字している。送付書を別様式と定義すると1枚の券を発送するのに用紙が2枚必要になり、用紙やトナー代などの消耗品費が現状より大幅に増加してしまうため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、帳票レイアウトの修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
東京都台東区	その他	8.1. 他システム連携	その他	生活保護標準仕様書及びデータ連携標準仕様書上実装必須となっている連携について、現行システムで連携しているもののみ連携し、現在連携していないものについては標準化後も実装しないとベンダーから説明を受けており、どのように対応すればいいかかからず困っている。標準仕様書の本編や基本方針等に改めて考え方を整理の上明記をしてほしい。	実装必須のものが実装されない場合標準システムの稼働判定を適切に実施できないため。		実績なし	実装なし		検討対象	標準仕様書及びデータ連携標準仕様書において、実装必須と定めている機能は、現行システムでの連携有無を問わず、実装していただく必要があります。	反映しない	非論点
東京都台東区	その他	8.2. 他システム連携	その他	生活保護標準仕様書の機能要件では実装必須機能として管理項目に記載されているものが、基本データリストで実装必須になっていないものがあるため、疑義が生じている。標準仕様書間の整合性を取るようにしてほしい。	実装必須のものが実装されない場合標準システムの稼働判定を適切に実施できないため。		実績なし	実装なし		検討対象	標準仕様書の機能要件で実装必須の機能として管理項目に記載しているものは、基本データリストでも実装必須にするよう、デジタル庁と連携して整合性を図ります。	反映する	非論点
東京都台東区	その他	本編、基本方針	その他	現行システムのサーバOSのMSサポート期限が令和9年1月で終了する自治体の中で、現行システムをガバメントクラウド上に移行する対応を検討をしている自治体があると聞いている。標準システムの稼働がサーバのサポート期限に間に合わない場合、暫定的にそのような対応も可能なのか。現実的にサポート終了までに標準システムの稼働が間に合わずガバメントクラウドに移行できない場合、サーバをリプレイスするかのまま標準化まで現行のサーバを使いつづけるかは各自治体の判断になるのか。	委託しているアイネス社の生活保護システムが特定移行支援システムとなり令和9年1月に標準システム稼働を延期しているが、今後リソース不足によりさらに稼働時期が延期される可能でもゼロではないため。		実績なし	実装なし		検討対象	サーバーOSのサポート終了までに標準システムの稼働が間に合わず、ガバメントクラウドに移行できない場合について、サーバをリプレイスするかそのまま標準化まで現行のサーバを使いつづけるかは各自治体の判断によるところと認識しております。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	収納消込	機能追加	生成したQRコードを読み込んで消込データを作成する機能を追加してほしい	納入通知書のデータを手入力せず収納できるため人為的ミスが減少するため		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	保護登録	機能追加	都営住宅の年度使用料のデータをCSV等で取り込み、一括で認定変更する機能を追加してほしい	都営住宅については年度毎に住宅使用料の年額変更があり、1CWあたり50ケース程度の認定変更が生じる場合がある。一括設定ができると膨大な作業量が削減される。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	訪問管理	機能追加	月別の訪問未実施ケースを一覧で参照する機能の追加	訪問管理上、訪問計画月であるが訪問が未実施であるケースを抽出する機能が必要である。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容については、EUC機能を用いることで実現することも可能と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	帳票出力機能	機能追加	宛名票の出力機能を追加してほしい。備考欄として自由記入欄を設けてほしい	検診命令書やその他任意の様式を受給者及び関係機関に送付する必要がある為。また連絡事項等を備考欄として自由記入できる部分を設けてほしい		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
狛江市	その他	データ抽出における各カテゴリ内の項目について	機能追加	当市では北日本コンピューターサービス「ふれあい」を使用しており、R7．3月より標準化移行しています。これまで、データ抽出において、抽出要件（項目）をカスタマイズし、電子決裁で活用しているアップロードデータの記録との紐づけ有無を確認していましたが、標準化移行によりこのデータ抽出が行えなくなっています。このことから、アップロードデータ（申請書類）が記録への紐づき有無確認が容易に行えない状況となっています。	左記と同様となりますが、標準化移行により、これまで工夫をすることで拵えてきた機能が失われ、適正な事務遂行に支障を来たしていたため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
大阪市	機能要件	大項目：1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	機能追加	民営住宅代理納付の決定時に家主に通知する決定通知書、変更決定通知書、中止通知書の発行機能の追加が必要であると考える。	家主に対しても決定内容の通知が必要であるため。	民営住宅代理納付の決定・変更・中止時に家主等へ通知する住宅扶助代理納付決定通知書・住宅扶助代理納付変更通知書、住宅扶助代理納付中止通知書を発行すること。	実績なし	実装あり	生活保護法第37条の2に規定する保護の方法の特例(住宅扶助の代理納付)に係る留意事項について	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 なお、家主に対する決定通知については、被保護者宛の決定通知等を用いることで代用することも想定しております。	反映しない	非論点
大阪市	機能要件	大項目：5. 経理 中項目：5.6. 戻入	機能追加	民営住宅代理納付に戻入に発生した場合に、家主に対する戻入通知書の発行機能の追加が必要であると考える。	民営住宅代理納付を行っている場合には、保護変更等により発生した戻入の請求先が家主となるため。	民営住宅代理納付について、家主等へ代理納付で支給した住宅扶助費または共益費を歳出戻入した場合には、代理納付戻入通知書を発行すること。	実績なし	実装あり	生活保護法第37条の2に規定する保護の方法の特例(住宅扶助の代理納付)に係る留意事項について	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 なお、家主に対する決定通知については、被保護者宛の決定通知等を用いることで代用することも想定しております。	反映しない	非論点
大阪市	機能要件	大項目：　8. 共通・その他 中項目：8.1. 他システム連携 機能名称：健康管理システム連携 機能名称桂書：4 機能ID：0211567	機能修正	健康管理システムからの健診情報との突合は基本的に基本4情報で行うが、突合不可データの個別突合も行う必要があると考える。	本市では、健康管理システムから基本4情報にて突合処理を行っているが、国からの要綱通り、突合できないデータについては、人の目で確認しオンライン画面より個別に突合していたため。	健康管理システムから、健診情報の突合のための基本4情報を取り込みできること。ただし、基本4情報での突合ができない場合には、個別に選択として突合ができること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
福岡市	機能要件	支給	機能追加	生活保護を受給している被保護者を対象として、生活保護法の範囲外の支給を実施している。当該法外援護の支給のため、個別に支給項目を設定できること（パラメータを保有すること）を可能としてほしい。	第3回全国意見照会で新宿区が同様の意見を提出しているが、本市も法外援護の支給項目がある。また、法外援護の支給処理を標準化前の生活保護システム内で行っている自治体は他にも多くあると想定される。必要な機能が標準化によって、なくなることがないようにしていただきたい。	オプション機能として、支給項目のパラメータの追加を可能とする旨の機能要件を追加。	実績なし	実装あり		検討対象	生活保護法に規定のない支給事務については、標準準拠システムの対象範囲外と認識しております。 ご意見については、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
福岡市	機能要件	支給	機能追加	公営住宅の代理納付について、共益費も可能とし、家賃と併せて共益費も公営住宅担当へ代理納付することを可能としてほしい。	従来、入居者により組織された管理組合が共益費を徴収していたが、高齢化やコミュニティの希薄化等により、管理組合の負担感が大きくなっていることから、令和8年度から一部の市営住宅を対象に市が共益費の徴収を行っている。他都市でも同様の事例があり、今後拡大していくことが想定されるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
福岡県	本編	p.23	機能修正	CSVによる出力機能は必須である。	各種調書・実績報告において、現用中のシステムにはCSV出力機能がないため、紙帳票から手作業による集計となっており事務負荷が過大となっている。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見については、EUC機能を用いることで対応可能と想定しておりますので、機能要件の修正・追加、仕様書本編の記載の修正等は行わない方針です。	反映しない	非論点

福岡県	業務フロー	一覧	機能追加	厚生労働省による監査や都道府県による施行事務監査、会計検査等の調書出力機能が必須である。	現用中のシステムにはデータの蓄積・出力機能がなく、毎年度、厚生労働省による監査や都道府県による施行事務監査、会計検査等の調書作成に多大な時間と労力を費やさせられている、これらに必要なデータを常時蓄積し、所要の時期に任意の対象期間で所要の様式に集計・出力する機能が必須である。		実績なし	実績なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 なお、機能要件「8.4. EUC機能」の「監査項目出力機能」で、任意の期間における監査項目の出力は可能のため、当該機能をご活用ください。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	一覧及びp.85	機能追加	次のような、毎年度あるいは年度内に複数回要求される「事業効果額報告」の作成機能が必須である。 〇補助金により実施する事業の効果額報告 ・課税調査 ・資産調査 ・扶養義務調査 〇就労支援事業の効果額報告 〇金融機関本店等に対する一括照会の実施状況	現用中のシステムにはデータの蓄積・出力機能がなく、毎年度終了ごと、あるいは年度内でも複数回、左記のような事業効果額の報告が厚生労働省等から要求される都度、集計・回答書作成に多大な時間と労力を費やさせられている。これらに必要なデータを常時蓄積し、所要の時期に任意の対象期間で所要の様式に集計・出力する機能が必須である。		実績なし	実績なし		検討対象	ご意見については、EUC機能を用いることで対応可能と想定しておりますので、機能要件の修正・追加、仕様書本編の記載の修正等は行わない方針です。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	全般	その他	市町村の業務システムとの連携	「住民記録システム」と連携するという前提で構築しようとしているようだが、都道府県が所管する甚態の生活保護業務についてはどうなるのか。		実績なし	実績なし		検討対象	管内の市区町村の住民記録システムと連携が可能な場合に限り、連携されることを都道府県では想定しています。 そのため、過去の意見照会を踏まえて当機能要件は標準オプション機能に変更をしております。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	全般	その他	紙帳票の削減	「ケース記録票」「保護台帳」「扶養義務者台帳」等の紙出力が想定されているが、画面上で見るようにはならないのか。		実績なし	実績なし		検討対象	ご意見を頂いた帳票等については、機能要件上において「以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録票」と記載しており、紙出力することも、画面上で確認することも可能とし ております。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	p.7～9 金融機関調査	機能追加	オンライン上の対応を求める金融機関への対応	調査依頼書は紙出力を想定しているようだが、実際には金融機関側は紙文書ではなくオンライン上での対応を求める機関が増加している。これらに対応する機能は設けられるのか。		実績なし	実績なし		検討対象	機能要件としては、機能ID：021123「金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。」として定義をしております。	反映しない	非論点
飯塚市	機能要件	3.医療扶助	機能追加	社会保険の有効期間中の医療券発行において、適用の有無を一覧で確認できる機能を追加してほしい。	バーコードで消込をした医療扶助登録ではすでに登録済みの他法情報で自動で反映されない。このため、単独・併用が誤って登録されてしまう事態が現行システムでも発生している。このような事態を防ぐために、他法登録の整合性を検証する機能が必要である。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉敷市	機能要件	医療券・調剤券の交付	機能追加	医療券・調剤券登録画面等において、csvデータ取り込み機能を追加してほしい。	医療機関等からの医療券等の依頼を将来的に電子申請とすることを検討しているため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉敷市	機能要件	医療扶助オンライン資格確認	機能追加	資格確認実績ログの薬局からの情報には処方元医療機関情報を表示することを必須化してほしい。	医療扶助は被保護者の申請に基づくという委託のルールは承知しているが、調剤券は薬局からの申し出が主である。 調剤薬局は医療扶助オンライン資格確認システム導入メリットとして、福祉事務所へ調剤券の依頼をしなくてもログ情報を確認し次第、福祉事務所が調剤券を発行することを期待しているが、現行において処方元医療機関をログ情報に表示することは仕様になく、実装できておらず、ログ情報から調剤券を発行できないため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉敷市	機能要件	医療扶助オンライン資格確認	機能追加	資格確認実績ログをcsv出力できることを必須化してほしい。	実績ログから頻回受診傾向の早期発見することを厚生労働省も推奨しているが、ログ情報をcsv出力できることが仕様になく、実装されていないため、データの抽出や編集が困難であり、作業に時間がかかるので頻回受診傾向の早期発見ができるような状況にないため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
北海道北広島市	その他	被保護者に対して発行可能な生活保護費明細の作成	機能追加	システム上、被保護者に対する生活保護費の支給明細の発行を可能なものとしていただきたい。	被保護者から、生活保護費の支給明細（金額内訳）を求められることがあり、現在は独自の様式で発行しているため、これをシステム上発行可能なものとしていただきたい。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
富士通Japan（株）	業務フロー	eLTAXとの連携全般について	その他	業務フローをご提示ください。	今回業務フローが提示されていませんが、eLTAXとの連携が生活保護業務とどのように紐づくのかを確認したいため。	業務フローの提示	実績なし	実装なし	-	検討対象	地方税共同機構が作成している、共通納税システム（eLTAX）公開仕様書等をご確認ください。 なお、公開仕様書については厚生労働省保護課から共有することが可能のため、厚生労働省保護課までお問い合わせください。	反映しない	非論点
仙台市	その他	各種機能要件・帳票一覧・帳票詳細要件・帳票レイアウト・本編について	機能追加	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付を行う特定中国残留邦人等について、各種機能要件等仕様にオプション機能として追加していただきたい。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（以下「当該法律」という。）に基づき支援給付を行う特定中国残留邦人等について、当該法律に特別の定めがある点か、支援給付については、生活保護法の規定によることとされていることから、生活保護システムのオプション機能の一環として提供されることで、業務の利便性が向上するため。		実績なし	実装あり	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	検討対象	中国残留邦人支援給付に関する業務は、標準化の対象外の業務となっております。 よって、機能要件の指定業務通知書は生活保護法に基づく指定のみを想定しております。 なお、生活保護システムのカスタマイズに繋がらない場合は、生活保護システムをもちいて中国残留邦人等支援給付事務を行って頂くことは可能となっております。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	8.4.EUC機能	機能追加	地区、または地区担当員ごとに世帯名簿を照会・出力できる機能を追加していただきたい。	家庭訪問実施時ほか、地区担当員は自身の担当地区の被保護世帯の情報を把握できる一覧表を所持していたほうが業務の利便性が向上するため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見については、EUC機能を用いることで対応可能と想定しておりますので、機能要件の修正・追加等は行わない方針です。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	5.7.経理状況報告	機能追加	診療報酬の登録・修正・削除・照会について、福祉事務所単位ではなく本庁（自治体）単位で入力等行えるよう機能を追加していただきたい。	診療報酬は福祉事務所（本市においては行政区）ごとではなく、自治体を保険者として一括で支払基金への概算払いへの支出を行っているため、福祉事務所単位での診療報酬額を算出することが困難であるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	8.5.帳票出力機能	機能追加	保護の受給証（支給票）を出力する機能を追加していただきたい。	保護の受給証（支給票）について、現状窓口払い時の支払い確認及び緊急時等の医療機関受診時の証明として用いられているため、今後オンライン資格確認が普及するにせよ、マイナンバーカードの取得が困難な被保護者等を鑑みると、必要と思われるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見については、「182.生活保護受給証明書」を用いていただくことを想定しております。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	8.8.ケース記録機能	実装区分変更	「取り込んだイメージデータは起案時に添付できること」及び「スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取込みできること」について、実装必須機能としていただきたい。	今後ケースワークのDX化にあたって、挙証資料等としてイメージデータの取込や起案は必須であることが見込まれるため、これの実装区分を変更していただきたいと考えるもの。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
佐賀県	帳票レイアウト	保護決定通知書	機能追加	各種加算額の内訳を決定通知書に印字できるようにしたい。	障害者加算等の加算漏れがあったため、再発防止の一環として、被保護者へ加算の明細を提供したい。		実績なし	実装なし		検討対象	保護決定通知書において被保護者の加算額の表記が可能なように帳票要件を修正する予定です。	反映しない	非論点
佐賀市	機能要件	決定通知書等の補足資料	機能追加	支給・加算状況の明細書発行	支給内容の変更や各種加算の計算など、被保護者が詳細を知りたいと希望したときに明細書を発行できるようにしてほしい。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】医療要否意見書（入院・外来）	機能追加	決裁押印欄を追加してほしい。	紙決裁を行う際の押印欄が必要。	保護決定調書のように、上部または下部に決裁欄を設ける。	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】給付要否意見書（所要経費概算見積書）	機能追加	決裁押印欄を追加してほしい。	紙決裁を行う際の押印欄が必要。	保護決定調書のように、上部または下部に決裁欄を設ける。	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点

佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】生活保護法介護券	機能追加	左上部に送付先住所を挿入できるようにしてほしい。	介護券情報と合わせて送付先を印字することで1枚発送ですんでいたが、送付先情報を印字できなくなると、送付先情報を別紙に印刷・封入する作業や封筒に印字する作業が必要となる。	介護券左上のスペースを広げ、送付先情報を印刷できるようにする。	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】生活保護法医療券・調剤券	機能追加	左上部に送付先住所を挿入できるようにしてほしい。	医療券・調剤券情報と合わせて送付先を印字することで1枚発送ですんでいたが、送付先情報を印字できなくなると、送付先情報を別紙に印刷・封入する作業や封筒に印字する作業が必要となる。	医療券・調剤券左上のスペースを広げ、送付先情報を印刷できるようにする。	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
熊本市	機能要件	保護費の支払先（被保護者、代理納付先、業者、保護施設等）を登録・修正・削除・照会できること	機能追加	住宅費代理納付を開始する場合と中止する場合に不動産会社等にその旨を伝える通知書が必要である。 また、開始する際には被保護者が死亡した場合において返還が発生する可能性があることを盛り込むとともに不動産会社等にも通知が送れるようにしていただきたいです。	現在、住宅費代理納付を行う際に本人への決定通知書はあるが、送付先である不動産会社等へ代理納付を開始・中止する際に通知を送るものがなく、不動産会社が困ることになるため。 また、被保護者が支給日後に死亡したことがわかり、保護費の返還が必要となった際には振り込んだ住宅費を不動産会社等には返還をしていただく必要が出てくるが、返還しないトラブルも起こっているため、返還が必要な場合があることを通知書に記載し、トラブルを回避する必要性がある。 これは独自カスタマイズでなく、どの自治体にも必要なものである。	保護費の支払先（被保護者、代理納付先、業者、保護施設等）を登録・修正・削除・照会できること また、住宅費代理納付を開始した場合や中止する場合は通知書を発行できること。	実績なし	実装あり	生活保護法第37条の2および生活保護法施行令第3条の規定	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
熊本市	機能要件	なし	機能追加	医療機関や調剤薬局で緊急で受診が必要な場合に生活保護を受けていることがわかる証明書（受給者証）を発行する必要がある。	マイナンバーの不具合が発生した場合、10割の医療費を払わせる医療機関がいる中で生活保護世帯は支払いをすることが困難であり、トラブルに陥ってしまう可能性が極めて高い。 また、休日等で緊急に受診する場合が生じた際に生活保護であることがわかるものがなければ医療機関側は生活保護かどうか確認しようがない。マイナンバーカードを持たない生活保護受給者が一定数いるため、対応が必要である。なお、自治体によって呼び方は違うものの、同じような受給者証は多くの自治体で利用されており、独自のカスタマイズではない。	以下のことがわかる受給者証の発行ができること。 ①福祉事務所名 ②氏名・氏名カナ ③住所 ④受給者証の有効期間 ⑤健康保険等の有無 ⑥交付年月日 ⑦福祉事務所の連絡先	実績あり（第5回）	実装あり	なし	検討対象	休日夜間等に医療機関を受診する場合は、医療券なしでも受診が可能ですが、医療費を10割で請求するかは病院次第という認識です。 自治体においては、受給者証を採用している自治体もいれば、採用していない自治体もいると認識しているため、自治体の運用によって差異が生じている部分であり、自治体の独自運用と認識しております。	反映しない	非論点
熊本市	帳票レイアウト	保護台帳	機能削除	資産の状況、自動車の保有状況、生命保険の解約状況、自給・贈与の状況、負債の状況	ケース台帳の最初の1枚目に情報がすでに出ているため、2枚目以降に表示させる必要性がない	ケース台帳の2枚目以降にある右下の 福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号を削除	実績なし	実装なし	なし	検討対象	重複しているとご指摘を頂いた、福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号については、印刷時において、各帳票が同一の世帯であることを確認するために付しているものとなります。 よって、必要な項目であるため、削除は行わない方針です。	反映しない	非論点
熊本市	帳票レイアウト	保護台帳	機能削除	福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号が右下に表記されるようになっているが、不要である。	ケース台帳の最初の1枚目に情報がすでに出ているため、2枚目以降に表示させる必要性がない	ケース台帳の2枚目以降にある右下の 福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号を削除	実績なし	実装なし	なし	検討対象	重複しているとご指摘を頂いた、福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号については、印刷時において、各帳票が同一の世帯であることを確認するために付しているものとなります。 よって、必要な項目であるため、削除は行わない方針です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金督促状	機能修正	廃止ケースについては、固定値で追加できるようにしたい。 所属係＋（任意のテキストを追加） 地区担当員名はブランクで運用する想定	当区では廃止ケースは管理係が担当しますので"管理係　債権担当"などを選択できるようにしたい。	所属係＋（任意のテキストを追加）	実績なし	実装あり	行政手続の適正性・透明性の観点から、問い合わせ担当の明記は強く推奨される実務慣行であるため。	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金督促状	機能修正	債務決定年月日について、戻入および過年度戻入は、戻入決定年月日としたい。	当区では債務者が債権を特定しやすいように戻入決定日を通知しているため	過年度戻入は戻入決定日とする	実績なし	実装あり	消滅時効の管理（地方自治法 第236条）および「行政手続法第8条」により、過年度戻入においても債権が発生した日を正しく明記することが望ましいため。	検討対象	債権が発生した日を正しく明記することが望ましい場合は、債務決定年月日という表記でも問題ない認識です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金督促状	機能追加	返還または徴収の理由を追加したい。	債務者の問い合わせ対応のため （現行搭載機能）	項目列（項目）を追加	実績なし	実装あり	「行政手続法第8条」が最も直接的な根拠であり、実務上も、債権発生の理由を明記しない通知は不適切とされる可能性が高いため。	検討対象	本帳票は既に発生した債権に対する督促状となっておりますので、改めて通知において理由は不要という認識です。 理由が必要な場合は、「その他」のシステム印字項目をご活用ください。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金催告書	機能修正	廃止ケースについては、固定値で追加できるようにしたい。 所属係＋（任意のテキストを追加） 地区担当員名はブランクで運用する想定	当区では廃止ケースは管理係が担当しますので"管理係　債権担当"などを選択できるようにしたい。	所属係＋（任意のテキストを追加）	実績なし	実装あり	行政手続の適正性・透明性の観点から、問い合わせ担当の明記は強く推奨される実務慣行であるため。	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金催告書	機能修正	債務決定年月日について、戻入および過年度戻入は、戻入決定年月日としたい。	当区では債務者が債権を特定しやすいように戻入決定日を通知しているため	過年度戻入は戻入決定日とする	実績なし	実装あり	消滅時効の管理（地方自治法 第236条）および「行政手続法第8条」により、過年度戻入においても債権が発生した日を正しく明記することが望ましいため。	検討対象	債権が発生した日を正しく明記することが望ましい場合は、債務決定年月日という表記でも問題ない認識です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金催告書	機能追加	返還または徴収の理由を追加したい。	債務者の問い合わせ対応のため （現行搭載機能）	項目列（項目）を追加	実績なし	実装あり	「行政手続法第8条」が最も直接的な根拠であり、実務上も、債権発生の理由を明記しない通知は不適切とされる可能性が高いため。	検討対象	本帳票は既に発生した債権に対する催告書となっておりますので、改めて通知において理由は不要という認識です。 理由が必要な場合は、「その他」のシステム印字項目をご活用ください。	反映しない	非論点
横浜市	帳票詳細要件	34.戸籍謄本等発行依頼書	その他	総務省から住民票の写し・戸籍の附票の写しの公用請求における請求書の標準様式が示されていますが整合性は大丈夫でしょうか。	戸籍証明書等の広域交付の公用請求が始まったことを受け、総務省より公用請求の標準様式が示されていますが、現在既定の帳票で請求は問題なくできますでしょうか。仕様書に定めた帳票で請求ができないと問題かと思い、念のため確認をさせていただきます。		実績なし	実装なし		検討対象	現在、以下の事務連絡にもとづき、国又は地方公共団体の機関による請求書（住民票の写し・住民票の除票の写し）.docx、国又は地方公共団体の機関による請求書（戸籍の附票の写し・戸籍の附票の除票の写し）.docxの様式を踏まえ、生活保護システム標準仕様書の帳票レイアウト（戸籍謄本等発行依頼書）の変更を検討しています。 令和7年3月13日　総務省自治行政局住民制度課 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式（令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係）について	反映済み	非論点
海老名市	帳票一覧	標準帳票に該当なし	機能追加	標準帳票一覧について、生活保護受給票を標準書式として追加していただきたい。	マイナンバーカード取得率を踏まえると、オンライン資格確認制度が施行されているとはいえ、まだ受給票の需要があると考えられるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 自治体においては、受給者証を採用している自治体もいれば、採用していない自治体もいると認識しているため、自治体の運用によって差異が生じている部分であり、自治体の独自運用と認識しております。	反映しない	非論点

館山市	機能要件	保護変更申請書（傷病届）	機能追加	申請書の備考欄について、受診する指定医療機関、指定医療機関住所をシステム入力した場合には、そのデータを申請書に反映させてもらいたい。（現在は反映されない。）	窓口対応をよりスムーズ行うため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	保護変更申請書（傷病届）	機能追加	認定（診療予定）日についても、システム入力したデータを申請書に反映させてもらいたい。（現在は反映されない。）	窓口対応をよりスムーズ行うため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療券転帰通知書（兼受領書）	機能追加	病院名・所在地・院長名が印字されないため、システムのデータを反映させてもらいたい。	医療機関から要望があったため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	介護券受領書	機能追加	指定介護機関名、管理者氏名が印字されないため、システムのデータを反映させてもらいたい。	介護機関から要望があったため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療要否意見書	機能追加	就労の可否を記載する欄を設けて欲しい。	これまでは記載あり。要否意見書に記載される重要な情報であり、省略は不可と考える。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療要否意見書	機能追加	市の決裁欄を設けて欲しい。	所内で決裁を行っているため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療券・介護券・調剤券の発行の保留について	機能追加	医療券・介護券・調剤券について、廃止の場合と同様に、保留についても一括処理ができるようにして欲しい。	保留については一括処理の機能がなく、一件づつ処理をせざるを得ず、多大な時間がかかるため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	73条一覧	機能追加	旧システムのメニューにあった『73条一覧表』の機能を追加していただきたい。	県費請求の際に使用していた。標準化移行後はデータ抽出でしか出力ができず、対象外ケースが抽出される等、うまく抽出ができない。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	帳票印刷 － 医療 － 医療券交付処理簿・介護券交付処理簿	機能修正	県費対象期間のものはすべて抽出できるようにしていただきたい。	発券後に県費の処理をした場合、発券後のものは選りで県費として抽出できない。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	データ抽出	機能追加	・基準日時点被保護世帯を抽出する際、CSV出力後に加工することなく、抽出されるようにしていただきたい。	旧システムでは、加工が必要なかったため。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	帳票印刷 － 経理 － 保護金品支給台帳	機能修正	指定期間の支弁額合計と、返還金額を表示させてほしい。	63条返還金決定時、費力発生から返還決定日までの支弁額を、返還額と対比させる必要がある。受給期間が長い世帯だと、台帳が複数ページに及ぶこともあり、合計額が出ないのは不便である。また返還額は支弁額から除かなければならないため、返還額についても表示させてほしい。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
鹿児島市	機能要件	帳票出力等全般	機能追加	決定通知書や生活保護受給者証等の大量印刷が必要な帳票について、連続帳票による印刷を実装必須機能もしくは標準オプション機能としていただきたい。	本市では決定通知書や生活保護受給者証を大量印刷する際に連続帳票による印刷を行っている。 連続帳票による印刷ができなくなった場合、発送費用や職員の業務負担の増加が見込まれ、業務に支障が出るため、機能の追加をお願いしたい。		実績なし	実装あり	なし	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
鹿児島市	機能要件	医療扶助	機能追加	医療券等発行データを生活保護システムでデータ（CSV）で取込を行える機能を追加していただきたい。 ※本件の前提として、電話やFAXで受付を行っていた医療券等発行依頼を電子で受け付け、出力可能とするシステム（電子申請システム等）が必要（各自治体で準備）。	現在、電話やFAXで受け付けた医療券・調剤券情報を生活保護システムへ手入力しており、職員の大きな事務負担になっている。また、誤入力による事務ミスリスクや、それに伴う情報漏洩リスクがある。		実績なし	実装なし	なし	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点